



平成 29 年度
事業報告書

学校法人 専修大学

学校法人専修大学 平成 29 年度事業報告書

【根拠条文】	私立学校法第 47 条
【事業年度】	平成 29 年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
【法人名】	学校法人専修大学
【英訳名】	Senshu University Educational Foundation
【代表者】	理事長 日高 義博
【法人所在地】	〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8-1
【URL】	https://www.senshu-u.ac.jp/
【事務連絡先】	理事長室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8 電話 03-3265-5839

目次

理事長挨拶	1	
建学の精神と 21 世紀ビジョン	2	
沿革	3	
	1 学校法人専修大学組織図(平成 30 年 3 月 31 日現在)	4
	2 所在地(平成 30 年 3 月 31 日現在)	5
I 法人の概要	3 学生数(平成 29 年 5 月 1 日現在)及び平成 29 年度卒業・修了者数	5
	4 入学志願者・合格者・入学者数の推移	7
	5 役員・教職員の状況(平成 30 年 3 月 31 日現在)	7
II トピックス	専修大学	9
	石巻専修大学	11
	主な事業の目的・計画及び進捗状況	12
	1 教育領域	12
	2 研究領域	15
	3 学生支援領域	16
III 事業の概要	4 グローバル領域	18
	5 入試領域	18
	6 社会連携領域	19
	7 経営・財務領域	21
	8 その他	22
	1 資金収支計算書	23
	2 活動区分資金収支計算書	25
IV 決算の概要	3 事業活動収支計算書	27
	4 貸借対照表	30
	5 学校法人会計について	32
	6 学校法人会計における決算額の推移	33
	1 各種データの推移	36
	2 卒業後の進路(学部・学科)	37
V その他の資料	3 公開講座等の開講状況	38
	4 平成 29 年度学費	40
	5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成 30 年 3 月 31 日現在)	41
	6 付属校	41



理事長挨拶

学校法人専修大学の平成 29 年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

本学は、21 世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。さらに専修大学創立 140 周年・石巻専修大学創立 30 周年を迎える向こう 5 年間(平成 28 年度から平成 32 年度)は、「確たる大学基盤の整備」を指針に据え、7 つの事業領域を中心に中期的な視点で到達目標を設定し、各年度において事業実績の検証・改善を行って、来るべき学校法人専修大学創立 150 年に向けて、大学基盤の整備を推進しているところです。

専修大学は、魅力ある教育研究環境を再構築すべく、キャンパス整備を推進してまいりました。生田キャンパスでは、新たな 2・3 号館(平成 28 年 12 月完成)の運用を平成 29 年度より開始しました。

また、神田キャンパスでは、靖国通り神田新校舎(仮称)の建設工事を平成 30 年 1 月に着手しました。新校舎は平成 31 年度内の完成を目指します。さらに、平成 32 年度の商学部移転・国際系新学部設置に伴う保健室・学生相談室等の拡張に対応するため、神田黒門前新校舎(仮称)の検討を進めました。

教育領域では、平成 31 年度に開設予定の経営学部ビジネスデザイン学科、文学部ジャーナリズム学科の設置届出(平成 30 年 4 月)をするための準備を推進しました。また、平成 32 年度に予定されている国際系新学部の新設や商学部の神田移転の検討を進めました。さらに、経済学部においても平成 32 年度に学部を再編し、学科を増設する方向性が確認され、新学部・学科設置等準備委員会の下に経済学部新学科設置部会を設置し、新学科名称やカリキュラム等について検討を行っています。

研究領域では、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする 5 つの研究拠点が展開しております。さらに、プロジェクトの採択や外部研究費の獲得増加に向けた支援体制を強化した結果、平成 29 年度科学研究費助成事業の新規課題採択率は 38.5%となりました。この採択率は、新規応募件数が 50 件以上の研究機関の中で私立大学では 1 位となります。

学生支援領域では、公認会計士試験に 30 名(在学生 19 名含む)が合格し、全国大学別合格者数トップ 10 入りを 2 年ぶりに果たしました。

入試領域では、大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験(一・二部)の志願者数合計が前年度と比較して 1,299 名増加の 45,761 名となり、特別入試を含めると 48,848 名(前年度比 3.3%増)となりました。

石巻専修大学では、「石巻専修大学学部長会・大学院委員会合同委員会」の体制を整備し、教学改革の大幅な推進を図りました。さらに、平成 29 年度に導入した新たな学士課程教育における特色ある授業科目のうち、全学部で統一した内容を実施する「いしのみき学」、「キャリア設計」、「国際体験研修」、「地域と政策」の運用を本年度より開始しました。

また、硬式野球部が全日本大学野球選手権大会に出場してベスト 16 となり、学生・教職員に勇気を与えました。

平成 30 年度入学試験では、志願者数合計が前年と比較して 86 名増加の 879 名(前年度比 10.8%増)となり、入学定員充足率も 80%に達しました。

平成 28 年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へー草葉起源による内水面養殖業の創出ー」(事業期間:平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間)では、大型実験水槽を平成 29 年 12 月に完成させ、本格的な実験を開始しました。地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した高大産(高校・大学・産業)連携プロジェクトでは、平成 29 年度に 8 つのプロジェクトを推進しました。段階的ではありますが、地域に根ざした大学としての責務を果たしております。

社会はグローバル化、ICT 化等の進展により急激に変化しています。また、再び加速する 18 歳人口の減少を目前に控え、大学間競争は一層厳しいものになります。さらに、国の地方創生方策との関係から入学定員の管理が厳格に求められ、東京 23 区内では定員増が困難になるなど逆風が吹いています。

しかし、先達が数多の難局を乗り越えて、私学としての矜持を示してきたことを失念することなく、将来を見据えた大学改革に邁進する所存です。

学校法人専修大学理事長

日高義博





建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年(明治 13 年)に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



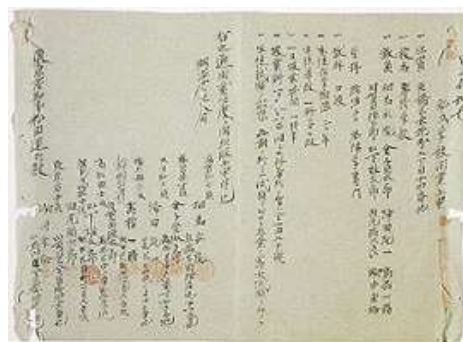
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

専修大学 21 世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球の視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

※掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎(写真)は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。



1880年	明治13年	経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1903年	36年	「専門学校令」による専修学校設立認可
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格
1923年	12年	経済学部を開設
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置 大学院文学研究科博士課程設置
1973年	48年	専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙行
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス開所
2010年	22年	人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組
2013年	25年	石巻専修大学人間学部設置
2017年	29年	専修大学北海道短期大学廃止

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

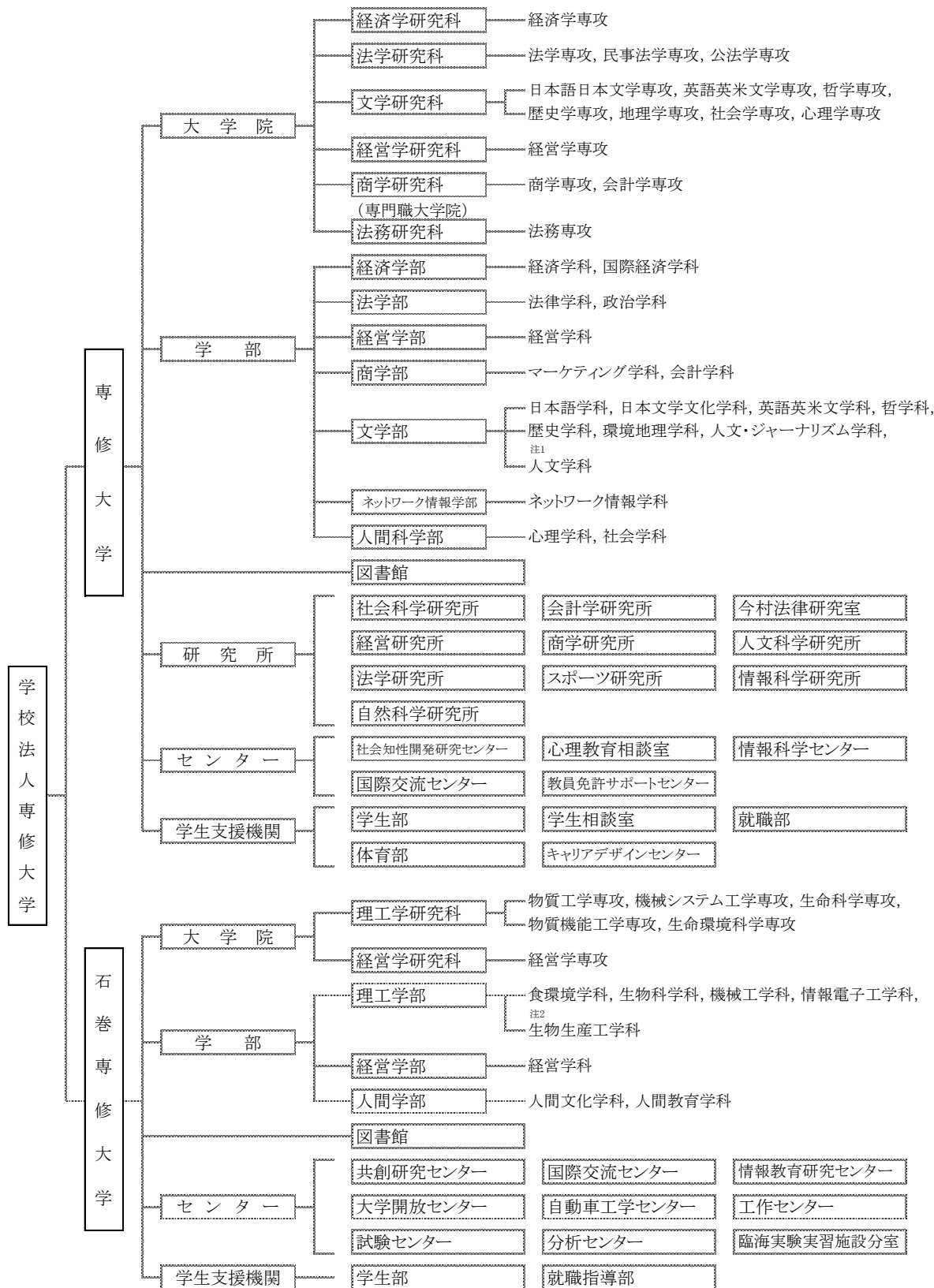
※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえは専修学校を意味することとなった。





I 法人の概要

1 学校法人専修大学組織図(平成30年3月31日現在)



注1: 人文学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

注2: 生物生産工学科は、平成25年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

2 所在地(平成 30 年 3 月 31 日現在)

- (1) 専修大学
- | | | |
|------------|-----------|---------------------|
| 神田キャンパス | 〒101-8425 | 東京都千代田区神田神保町 3-8 |
| 生田キャンパス | 〒214-8580 | 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1 |
| サテライトキャンパス | 〒214-0014 | 神奈川県川崎市多摩区登戸 2130-2 |
| 伊勢原総合グラウンド | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡 163 |
- (2) 石巻専修大学
- | | | |
|---------|-----------|---------------|
| 石巻キャンパス | 〒986-8580 | 宮城県石巻市南境新水戸 1 |
|---------|-----------|---------------|
- (3) セミナーハウス・研修館
- | | | |
|--------------|-----------|--------------------------|
| 箱根セミナーハウス | 〒250-0522 | 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝 103-38 |
| 伊勢原セミナーハウス | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡 1080-1 |
| 軽井沢セミナーハウス | 〒389-0113 | 長野県北佐久郡軽井沢町発地 1398 |
| 山中湖セミナーハウス | 〒401-0501 | 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原 273-18 |
| 富士山中湖セミナーハウス | 〒401-0502 | 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰 479-56 |
| 御宿セミナーハウス | 〒299-5105 | 千葉県夷隅郡御宿町岩和田 705 |
| 生田研修館 | 〒214-0031 | 神奈川県川崎市多摩区東生田 1-12-9 |
| 専修大学国際交流会館 | 〒214-0032 | 神奈川県川崎市多摩区枳形 6-22-19 |

3 学生数(平成 29 年 5 月 1 日現在)及び平成 29 年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

区分	学部	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	現員	卒業者	
一部	経済学部	経済学科	490	1,940	544	2,376	518	
		国際経済学科	205	810	244	986	207	
	法学部	法律学科	562	2,224	606	2,739	632	
		政治学科	153	606	162	730	153	
	経営学部	経営学科	542	2,144	619	2,528	549	
	商学部	マーケティング学科	455	1,790	529	2,197	508	
		会計学科	220	880	250	991	208	
	文学部	日本語日本文学科						
			日本語学専攻	—	—	—	—	—
			日本文学文化専攻	—	—	—	—	—
			日本語学科	71	282	75	341	74
			日本文学文化学科	114	448	122	538	122
			英語英米文学科	142	564	165	666	140
			人文学科					
			哲学人間学専攻	—	—	—	—	—
			歴史学専攻	—	—	—	1	0
			環境地理学専攻	—	—	—	—	—
			社会学専攻	—	—	—	—	—
			哲学科	71	282	93	341	67
			歴史学科	132	524	196	666	124
		環境地理学科	51	202	72	237	51	
	人文・ジャーナリズム学科	93	366	97	439	119		
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	930	235	1,024	240	
	人間科学部	心理学科	72	284	69	319	68	
		社会学科	122	484	157	581	137	
	一部計		3,730	14,760	4,235	17,700	3,917	
二部	経済学部	経済学科	90	380	88	408	80	
	法学部	法律学科	90	480	96	481	80	
	商学部	マーケティング学科	90	380	94	401	75	
	二部計		270	1,240	278	1,290	235	
学部合計			4,000	16,000	4,513	18,990	4,152	

1) 文学部日本語日本文学科は、平成30年3月31日付けで廃止。

2) 文学部人文学科は、平成22年4月から学生募集停止。

3) 卒業者は、平成30年3月31日現在で、平成28年度卒業延期許可者と平成29年度学期末卒業者(平成29年9月20日)を含む。

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	修了者	
修士	経済学	経済学	30	60	10	22	9	
	法学	法学	25	50	10	16	6	
	文学	日本語日本文学	10	20	13	19	4	
		英語英米文学	5	10	2	5	3	
		哲学	5	10	1	8	4	
		歴史学	10	20	4	16	8	
		地理学	5	10	0	0	0	
		社会学	5	10	3	5	2	
		心理学	10	20	12	27	14	
	経営学	経営学	20	40	7	20	13	
	商学	商学	10	20	8	12	3	
		会計学	15	30	11	26	11	
	修士課程計			150	300	81	176	77
	博士後期	経済学	経済学	3	9	0	4	1
法学		民事法学	3	9	0	2	1	
		公法学	3	9	0	3	0	
文学		日本語日本文学	3	9	4	12	0	
		英語英米文学	2	6	0	1	1	
		哲学	2	6	0	1	0	
		歴史学	5	15	0	7	1	
		地理学	3	9	1	1	0	
		社会学	3	9	0	3	1	
		心理学	3	9	0	5	0	
経営学		経営学	3	9	1	8	0	
商学		商学	2	6	1	3	1	
		会計学	2	6	1	3	0	
博士後期課程計			37	111	8	53	6	
大学院合計			187	411	89	229	83	

- 1) 修了者には、特例措置修了者を含む。
 2) 上記修了者のほかに、専修大学学位規程第14条第1項のただし書きによる学位取得者が1人いる。

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	修了者
専門職学位	法務	法務	28	111	28	61	8

- 1) 収容定員について
 修業年限は、法学未修者が3年、法学既修者が2年であるため、平成29年度の実収容定員は66名となる。

(2) 石巻専修大学

(学部)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員	卒業者
理工学部	機械工学科	40	160	22	100	24
	情報電子工学科	35	150	24	95	22
	生物生産工学科	—	—	—	2	0
	食環境学科	40	160	22	73	10
	生物科学科	55	190	67	250	65
経営学部	経営学科	190	780	111	439	94
人間学部	人間文化学科	40	160	31	90	10
	人間教育学科	40	160	31	133	36
学部合計		440	1,760	308	1,182	261

- 1) 理工学部食環境学科、生物科学科は平成25年4月設置。
 2) 理工学部生物生産工学科は平成25年4月から学生募集停止。

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	修了者
修士	理工学	物質工学	5	10	1	1	0
		機械システム工学	5	10	0	1	0
		生命科学	5	10	3	3	0
	経営学	経営学	5	10	2	6	3
修士課程計			20	40	6	11	3
博士後期	理工学	物質機能工学	3	9	0	0	0
		生命環境科学	3	9	0	0	0
	経営学	経営学	3	9	0	2	0
博士後期課程計			9	27	0	2	0
大学院合計			29	67	6	13	3

4 入学志願者・合格者・入学者数の推移

(1) 専修大学

区		分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学 部	一 部	志 願 者 数	34,581	32,738	37,924	46,416	47,591
		合 格 者 数	12,135	12,160	12,293	11,791	10,389
		入 学 者 数	4,242	4,256	4,438	4,235	3,994
	二 部	志 願 者 数	613	650	790	872	1,257
		合 格 者 数	516	551	391	349	333
		入 学 者 数	322	341	281	278	245
	学 部 計	志 願 者 数	35,194	33,388	38,714	47,288	48,848
		合 格 者 数	12,651	12,711	12,684	12,140	10,722
		入 学 者 数	4,564	4,597	4,719	4,513	4,239
大 学 院	修 士	志 願 者 数	200	146	167	185	202
		合 格 者 数	107	78	96	99	86
		入 学 者 数	93	69	81	81	77
	博 士 後 期	志 願 者 数	14	16	14	13	16
		合 格 者 数	9	13	13	8	11
		入 学 者 数	9	13	12	8	11
	大 学 院 計	志 願 者 数	214	162	181	198	218
		合 格 者 数	116	91	109	107	97
		入 学 者 数	102	82	93	89	88
専 門 職 大 学 院	専 門 職 位	志 願 者 数	95	85	93	134	147
		合 格 者 数	44	56	38	52	59
		入 学 者 数	19	21	21	28	23

- 1) 学士入学試験・編入学試験を除いた数である。
- 2) 入学者数は、各年度4月1日現在の数である。
- 3) 学部の入学定員は、平成28年度より一部では3,650名から3,730名に、二部では350名から270名に変更した。
- 4) 大学院の入学定員は、修士課程は150名、博士後期課程は、37名である。
- 5) 専門職大学院の入学定員は、平成28年度より55名から28名に変更した。

(2) 石巻専修大学

区		分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学 部		志 願 者 数	825	879	607	793	879
		合 格 者 数	680	660	532	621	694
		入 学 者 数	311	322	272	308	352
大 学 院	修 士	志 願 者 数	8	5	3	6	5
		合 格 者 数	6	5	3	6	5
		入 学 者 数	5	5	3	6	5
	博 士 後 期	志 願 者 数	2	0	0	0	0
		合 格 者 数	2	0	0	0	0
		入 学 者 数	2	0	0	0	0
	大 学 院 計	志 願 者 数	10	5	3	6	5
		合 格 者 数	8	5	3	6	5
		入 学 者 数	7	5	3	6	5

- 1) 学士入学試験・編入学試験を除いた数である。
- 2) 入学者数は、各年度4月1日現在の数である。
- 3) 学部の入学定員は、440名である。
- 4) 大学院の入学定員は、修士課程は20名、博士後期課程は、9名である。

5 役員・教職員の状況(平成30年3月31日現在)

(1) 役 員

理 事 長 日 高 義 博
 学 長 佐々木 重人〔専修大学長〕
 尾 池 守〔石巻専修大学長〕
 副理事長 富山 尚徳
 専務理事 松木 健一
 常務理事 小野 博良 佐藤 猛 田中 實 湯浅 敏明
 理 事 甘竹 秀雄 内山 哲朗 金子 洋之 小宮 多喜次 田村 裕二 蔡 芒 錫
 長 野 宏 廣瀬 玲子 松永 賢次 宮岡 孝之 桃野 直樹 森川 幸一
 山 上 精次 山 田 長満 渡辺 達朗
 常勤監事 今野 健吾
 監 事 瀧本 和男 水崎 保男

(五十音順)

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分		現員数
第1号	総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長	2
第2号	卒業生のうちから評議員会において選任された者	42
第3号	職員のうちから理事会において選任された者	22
第4号	学識経験者として、理事会において選任された者	11

(3) 顧問

現員数 2人

(4) 教員

専修大学

	専任				助教	特任教授	大学院 専任教員	非常勤 講師	客員 教員	任期制 助手	合計
	教授	准教授	講師	計							
経済学部	62	10	1	73	0	0	0	108	0	0	181
法学部	42	20	2	64	0	0	0	108	0	0	172
経営学部	37	14	2	53	0	1	0	100	0	0	154
商学部	54	14	1	69	1	1	0	94	1	0	166
文学部	65	16	0	81	2	3	0	162	2	0	250
ネットワーク情報学部	15	11	2	28	0	2	0	68	1	0	99
人間科学部	23	4	0	27	1	1	0	61	0	0	90
法科大学院	18	3	0	21	0	0	0	6	12	0	39
経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
計	316	92	8	416	4	8	1	707	22	2	1,160

- 1)学長は、商学部教授に含む。
- 2)経済学研究科の客員教員5名には、大学院客員教員(旧規程)1名を含む。
- 3)非常勤講師・客員教員・任期制助手は、年度途中に退職した教員を除き、平成29年度に在職した教員数を計上している。

石巻専修大学

	専任				助教	特任教授	特任教授	助手	特命 教員	客員 教員	非常勤 講師	非常勤 助手	合計
	教授	准教授	講師	計									
理工学部	30	6	1	37	3	0	0	2	0	2	24	0	68
経営学部	14	7	0	21	0	0	0	0	3	1	8	0	33
人間学部	19	4	0	23	2	2	1	0	0	1	38	0	67
計	63	17	1	81	5	2	1	2	3	4	70	0	168

- 1)学長は、理工学部教授に含む。
- 2)客員教員・非常勤講師・非常勤助手は、年度途中に退職した教員を除き、平成29年度に在職した教員数を計上している。

(5) 職員

専修大学

区分	人数
実習助手	2
職員	310
常勤嘱託	28
特別嘱託	12
非常勤嘱託	165
雇員	81
計	598

石巻専修大学

区分	人数
職員	29
特別職員	0
常勤嘱託	13
特別嘱託	2
非常勤嘱託	6
雇員	8
計	58

- 1)専修大学から石巻専修大学への出向者4名は、石巻専修大学に含む。
- 2)非常勤嘱託(専修大学)には、TA(ティーチング・アシスタント)のほか、社会知性開発研究センターPD(ポスト・ドクター)・RA(リサーチ・アシスタント)を含む。
- 3)非常勤嘱託(専修大学)を複数発令されている者は、発令件数分計上する。
- 4)非常勤嘱託は、年度途中に退職した者を除き、平成29年度に在職した非常勤嘱託の人数を計上している。



【専修大学】

◆生田2・3号館使用開始

専修大学は、生田2・3号館(平成28年12月完成)を平成29年4月から使用開始した。

2号館は、音響・映像設備が充実したアクティブスタジオやラーニングシアターをはじめとするアクティブ・ラーニング対応教室を中心に学生参加型の創造的な授業を行う場となる。さらに、博物館実習室と展示実習室を備えており、学芸員課程「博物館実習」では、平成29年度より実物資料の展示実習を導入した。

3号館は、7階建てで、大学院生教室、教員研究室が中心となり、最上階には都心まで見渡せる多目的コミュニケーションスペース(蒼翼の間)を設けている。



【人間科学部社会学科の入門ゼミ新入生歓迎懇談会(3号館「蒼翼の間」)】



【パネルや資料を配置する博物館実習の受講生】

◆福島県立ふたば未来学園高校と教育交流提携協定を締結

専修大学と福島県立ふたば未来学園高校(福島県双葉郡広野町)は、教育交流提携に関する協定を結び、平成29年4月19日に調印式を行った。同校は郡内の5つの県立高校を集約する形で平成27年4月に開校し、県内で初めてスーパー・グローバル・ハイスクールに指定されるとともに、課題解決型学習など特色ある教育を進めている。



◆全国「道の駅」連絡会とインターンシップの基本協定を締結

専修大学は、全国「道の駅」連絡会と就労体験型実習(インターンシップ)の基本協定を、平成29年4月25日に締結した。

「道の駅」は、観光・物産など地域の資源が集まっており、観光振興や地域づくりを学ぶ場として絶好のフィールドとなる。また、「道の駅」としては、学生に若者の視点による観光資源の発掘やイベント企画運営、Webページ作成やSNSなどのスキル等を活用した情報発信など、若い力の活用も期待している。

同連絡会は、「道の駅」と大学との連携を支援するため、特に長期休暇を利用したインターンシップについて、学生の実習先の調整を行う。

(参照 URL <https://www.michi-no-eki.jp/college>)

◆ベトナム社会科学院と国際交流協定締結

専修大学は、平成29年5月17日にベトナム社会科学院(ベトナム・ハノイ)と国際交流協定を締結した。本学と同学院は、すでに二つの所属研究所において組織間協定を結んでおり、今後は国際シンポジウムの開催や共同研究などの研究者交流を本格的に展開していく。ベトナムとの国際交流協定は、ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学、国民経済大学に次いで3校目となった。

◆慶熙大学外国語学部と国際交流組織間協定締結

専修大学文学部は、平成29年7月14日に慶熙大学外国語学部(韓国)と国際交流組織間協定を結んだ。平成30年度以降に本学文学部日本語学科の専門科目「日本語教育実習」を慶熙大学で実施するほか、同大から短期留学生を受け入れ、教員や学生の交流を促進していく。

同大は韓国の私立大学の一つで、法、政経、医、芸術など20以上の学部を擁する。外国語学部は、日本語、フランス語、スペイン語など6学科からなる。

◆大関稔さん アマ囲碁「名人」も奪取

専修大学商学部の大関稔さん(商学部3年次)は、第12期朝日アマチュア囲碁名人戦三番勝負(朝日新聞社、日本棋院主催 開催日:平成29年7月29日~30日 開催地:神奈川県湯河原町[ゆがわら石亭])でアマ名人の平野翔大さん(立命館大学2年次)を2連勝で下した。大関さんは平成28年に第62回全日本アマチュア本因坊決定戦全国大会(毎日新聞社など主催)で優勝しており、アマチュア囲碁のビッグタイトル二つを手に入れた。

◆宮崎県をはじめ7県と就職協定を締結

専修大学は宮崎県(平成29年8月23日)、鹿児島県(同24日)、広島県(10月16日)、山梨県(平成30年1月9日)、岡山県(同15日)、鳥取県(平成30年3月20日)及び滋賀県(同29日)とUIJターンに関する就職支援協定を結んだ。本学と同様の協定を結ぶ自治体は24府県市となった。



【宮崎県との締結式】

◆野球部・高橋礼さんがソフトバンクホークスより2位指名

専修大学野球部の高橋礼さん(投手)(商学部4年次)が平成29年10月26日の「2017年プロ野球ドラフト会議」で、福岡ソフトバンクホークスから2巡目で指名された。



◆経営学部4教授「IICE 2017」で「Best Extended Abstract Award」を受賞

経営学部の間嶋崇教授、橋田洋一郎教授、青木章通教授、植竹朋文教授の報告がアイルランド教育国際会議(Ireland International Conference on Education=IICE)(開催日:平成29年10月23日~26日 開催地:アイルランド・ダブリン)でExtended Abstract部門の最優秀賞を受賞した。

報告タイトルは「経営学教育におけるロールプレイとメタファーを組み合わせた手法の提案」で、就労経験の少ない学生が経営学の知識を理解し、実践で応用できるようにするためのアクティブ・ラーニングの取組みについて報告した。



【アイルランド教育国際会議で発表する間嶋教授】

◆「国際フェンシング連盟総会」で菊池小巻さんが表彰

専修大学フェンシング部の菊池小巻さん(商学部3年次)は、国際フェンシング連盟総会(International Fencing Federation Congress)(開催日:平成29年11月25日 開催地:アラブ首長国連邦・ドバイ)のGALAディナーにおいて、女子フルール種目のジュニアのカテゴリーで2016-2017年FIE公式シーズンにおける年間総合ランキングのトップを獲得し、表彰を受けた。

◆生田2・3号館が神奈川建築コンクールで優秀賞受賞

平成28年12月に完成した生田2・3号館が、第61回神奈川建築コンクール一般建築物部門の優秀賞に選ばれた。本学が同賞を受賞するのは平成27年の国際交流会館以来となる。



今回の受賞では「色彩やディテールまで丁寧にデザインされ、大学のゲートとしてのシンボル性とアクティブ・ラーニングの授業形態に合わせた計画性とが組み合わさった建築で、生田緑地に合わせた植栽空間も熟考されている」と評価された。

◆ラグビー部・アメリカンフットボール部 1部復帰

専修大学ラグビー部は、関東大学リーグ1-2部入替戦(開催日:平成29年12月9日 開催地:埼玉県熊谷市[熊谷ラグビー場Bグラウンド])において、関東学院大学に43-38で勝利し、1部復帰(3年ぶり)を決めた。

また、専修大学アメリカンフットボール部も関東大学リーグ1-2部入替戦(開催日:平成29年12月17日 開催地:東京都調布市[アミノバイタルフィールド])において、一橋大学に19-14で勝利し、最短の1シーズンで1部復帰(BIG8)を果たした。



◆神奈川産学チャレンジプログラム 最優秀賞に2チーム

一般社団法人神奈川経済同友会が主催する「第14回神奈川産学チャレンジプログラム」の表彰式(開催日:平成29年12月19日 開催地:神奈川県横浜市[パシフィコ横浜])が行われ、本学は、2チームが最優秀賞、14チームが優秀賞を受賞した。

神奈川産学チャレンジプログラムは、神奈川県内の大学と神奈川経済同友会に加盟する企業の産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペで、平成29年度は34企業からの37テーマに19大学240チームが応募し、本学からは最多となる49チームが参加した。

賞	学部	指導教員	メンバー (敬称略。全員3年次。先頭が代表)
最優秀賞	経営	福原 康司	杉村 翔太、坂本 拓己、森田 瑛子、渡辺 和花
		円城寺 敬浩	由川 樹、大村 渚、天野 嵩大、松本 千春



[経営・福原ゼミ 杉村チーム]



[経営・円城寺ゼミ 由川チーム]

◆靖国通り神田新校舎(仮称)着工

専修大学は、神田キャンパスの新校地に新設する靖国通り神田新校舎(仮称)について、平成30年1月より建設の事前工事を進めてきたが、平成30年2月7日に地鎮祭を現地で開催(参加者98名)し、本工事を開始した。同校舎は、平成31(2019)年12月完成予定で平成32(2020)年4月の利用開始を目指す。



◆平成29年公認会計士試験の合格者は30名(在学学生19名)2年ぶりに全国大学別合格者数トップ10入り

平成29年の公認会計士試験の合格者が金融庁の公認会計士・監査審査会から発表された。本学では3年次8名を含む19名の学生が現役合格し、卒業生も含めると30名が合格した。本学の公認会計士試験合格者に占める在学学生割合は、6割超という高い合格率を誇っている。

◆「平昌五輪」小野塚さん、土屋さんが日本代表に選出

「第23回オリンピック冬季競技大会2018(開催日:平成30年2月9日~25日 開催地:韓国・平昌)」に、フリースタイルスキー競技で小野塚彩那さん(平22 商学部)が、スピードスケート競技で土屋良輔さん(平29 商学部)がそれぞれオリンピック日本代表選手に選出された。また、白幡圭史さん(平8 商学部)、糸川敏彦さん(平9 商学部)、黒岩彰さん(昭59 商学部)がスピードスケート選手団のコーチ及びスタッフとして帯同することも合わせて発表された。

◆和歌山県データ利活用コンペティション 専大心理チームが大賞

専修大学人間科学部の緒方万里子さん(人間科学部心理学科3年次)をリーダーとする専大心理チームは、和歌山県主催のデータ利活用コンペティションの最終選考会(開催日:平成30年2月10日 開催地:和歌山県和歌山市)において、「全国市町村データを活用した多変量解析と先行事例モデル都市の分析・参照にもとづく和歌山市の人口増加戦略に関する提案」のテーマで提言を行い、大学生の部で大賞を受賞した。

同コンペティションは、データ利活用の重要性を発信するとともに、次世代のデータサイエンティストを育成するため、高校生・大学生を対象に和歌山県が初めて開催した。大学生部門のテーマは「人口減少問題を解決するための施策」で、全国から27点の応募があった。



【石巻専修大学】

◆高大産連携プロジェクトによる地域活性の新たな取組み

石巻専修大学は、平成 29 年 4 月 28 日に高大産連携プロジェクトによる楽天野球団との地域活性化に関する新たな取組みの第 1 弾として、「こめぼこ商品化プロジェクト」のキックオフイベントを開催した。

キックオフイベントには、プロジェクトに参加する石巻北高等学校と宮城県水産高等学校の生徒、楽天野球団、阿部蒲鉾店、そして石巻専修大学から理工学部食環境学科と経営学部経営学科の学生などの関係者が出席した。



[1 パック 400 円で販売される「こめぼこ」]

「こめぼこ」は、米粉を練り込んだかまぼこで、東日本大震災を契機に石巻北高等学校と宮城県水産高等学校が共同で開発してきた。同プロジェクトではこの両校の事業に石巻専修大学、楽天野球団、オフィシャルスポンサーである阿部蒲鉾店が連携して、より高い専門性・実践的環境などをサポートしながら、「こめぼこ」の商品化に取り組んだ。

◆硬式野球部「南東北大学野球連盟春季リーグ戦」13 季ぶり 6 度目の優勝!!

石巻専修大学硬式野球部は、南東北大学野球春季リーグ戦第 5 週(開催日:平成 29 年 5 月 7 日 開催地:福島県郡山市[ヨーク開成山スタジアム])で福島大学に 6 対 0 で勝利し、13 季ぶり 6 度目の優勝を飾った。



◆公益社団法人自動車技術会から表彰

石巻専修大学理工学部島田了八教授及び山本憲一教授が公益社団法人自動車技術会より表彰を受けた。

これは、同技術会が創立 70 周年を記念し、会の発展に特に功績のあった団体・個人を表彰したもので、石巻専修大学が東北支部の大学で唯一、支部の事務局を担当したことや、毎年、機械工学科の学生が会員となり手作り自動車省燃費競技大会や学生整備コンテストなど社会貢献を含む多数の事業に協力していることなど、多年にわたる活動実績が認められての受賞となった。

◆大学院生・松川さんが日本地域政策学会第 16 回全国大会で「会長賞」受賞

石巻専修大学経営学研究科博士後期課程の松川美希さん(3 年次)が日本地域政策学会第 16 回全国大会(開催日:平成 29 年 7 月 1 日~2 日 開催地:千葉県我孫子市[中央学院大学])のポスターセッションで日本地域政策学会会長賞を受賞した。



松川さんは、ポスターセッションで「未利用資源を活用した産学・異業種連携による商品開発プロジェクト」というテーマで発表した。

◆亀山充隆教授が IEEE(米国電気電子学会)国際会議「Information and Digital Technology 2017」にて Best Paper Award を受賞

IEEE Information and Digital Technology 2017(情報・デジタル技術 2017 の国際会議)(開催日:平成 29 年 7 月 5 日~7 日 開催地:スロバキア・ジリナ)において、石巻専修大学亀山充隆理工学部教授の発表論文「A Dynamically Reconfigurable VLSI Processor with Hierarchical Structure based on a Micropacket Transfer Scheme」が Best Paper Award を受賞した。



◆人間学部 4 年嶋さんが FM 仙台賞を受賞

JFN 学生ラジオ CM コンテスト 2017 のブロック審査が行われ、嶋倫子さん(人間学部 4 年次)の作品が FM 仙台賞に選出された。

コンテストは、自身が在学する大学の魅力を PR するラジオ CM を考えて応募するもので、嶋さんは、石巻専修大学のイメージを五七五調のリズムで耳心地良くまとめ、コピーの最後を「地域密着型石巻専修大学」で締めくくった。



[FM 仙台のスタジオから生放送『MorningBrush』に出演]

◆理工学部 4 年佐藤匠さんが 3 次元 CAD1 級で最高得点(満点)合格

平成 29 年度後期 3 次元 CAD 利用技術者試験(1 級)において、佐藤 匠さん(理工学部機械工学科 4 年次)が、満点合格した。佐藤さんは、団体部門(大学・短大・高専の部)の最高点者として主催の一般社団法人コンピュータ教育振興協会から表彰された。

3 次元 CAD 利用技術者試験は、パソコンを使って機械や構造物の設計・製図をする CAD 試験の中でも最も規模が大きい試験で、1 級の合格率は 20%程度と最難関。佐藤さんは、1 年次に 2 級を取得後、「卒業までに 1 級」を目標に、研究室の高橋 智理工学部准教授の指導のもと、卒業研究と同時進行で試験勉強に励んできた。



◆人間学部人間教育学科の学生による学習支援「がってん塾」好評

将来、教員を目指す人間学部人間教育学科の学生が中心のボランティア団体「復興支援学生ボランティアチーム」が主催する学習教室「がってん塾」が、子どもらから好評を得ている。平成 29 年 4 月にスタートした「がってん塾」は東日本大震災の被災者が暮らす仮設住宅や公営復興住宅の小中学生を対象としており、毎週月・金曜日に石巻市内の集会所で実施している。現在の利用者は約 40 名で、学生たちは、生徒一人ひとりの課題や指導方法などの記録を共有し、それぞれの得意分野を活かしながら指導に当たっている。



[生徒たちとマンツーマンで向き合って学習指導する学生]



Ⅲ 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究体制の改革に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っている。

専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28(2016)年度から平成32(2020)年度)は、「確たる大学基盤の整備」を事業推進の指針に据え、7つの事業領域(「教育」「研究」「学生支援」「グローバル」「入試」「社会連携」「経営・財務」)を中心に強化を進め、学校法人専修大学創立150年に向けて、大学基盤の整備を推進することとしている。

各事業領域における平成32年度までの到達目標は、以下のとおりであり、平成29年度は、各領域での目標達成に向けて、後述する事業の推進を図った。

- ①教育領域／専修大学及び石巻専修大学は、「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の育成を目指している。その実現に向け、内部質保証システムの機能を高め、全学的な教育マネジメントサイクルによる教育課程の編成を行う。
- ②研究領域／専修大学及び石巻専修大学は、研究活動によって創出された新たな「知」を蓄積し、継承・発展をさせることにより、社会の持続的発展の基盤形成に貢献するとともに本学のプレゼンスを高める。
- ③学生支援領域／専修大学及び石巻専修大学は、学生一人ひとりの自己実現に向けて、学修及びキャリア形成並びに学生生活のサポート体制を更に充実させる。
- ④グローバル領域／専修大学及び石巻専修大学は、国際交流・異文化理解の相互体験を充実させ、グローバル社会において、社会の要請に応える人材の育成を推進する。
- ⑤入試領域／専修大学は、全国から多様かつ質の高い学生を受け入れるとともに、高い選抜性を維持するため、志願者40,000人以上の継続的確保を目指す。石巻専修大学は、石巻圏域から安定的に学生を確保し、地域人材の育成につなげる。
- ⑥社会連携領域／専修大学は、研究領域で創出された「知」を広く社会に発信するとともに、ボランティア活動等の諸活動を通して地域社会の発展に寄与する。石巻専修大学は、石巻圏域の中核として地域社会と連携し、地域社会の発展に寄与する。
- ⑦経営・財務領域／学校法人専修大学は、大学力強化に向けた改革を推進するために、財政基盤の改善・強化を図るとともに、事業の継続的な発展に向けた取組みを行う。

主な事業の目的・計画及び進捗状況

1 教育領域

(1) 学士課程における体系的な教育課程編成

【専修大学】

①教育の質的転換に向けた取組み

専修大学は、教育の質的転換に向けた取組みの一環として、「GPA制度の活用」、「『学生による授業評価』の全学的実施」、「カリキュラム・マップ」、「コース・ナンバリング」、「ルーブリック」、「アクティブ・ラーニング」の6項目について、「全学カリキュラム協議会」が中心となって検討を進めている。

平成29年度は、同協議会において「カリキュラム・マップ」及び「コース・ナンバリング」の具体化に向けて検討した。

「カリキュラム・マップ」については、同協議会で様式を作成し、各学部・学科等では、同様式を使用して作成することとした。なお、各学部・学科等が作成する「カリキュラム・マップ」は「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性を確認するなど、新カリキュラム策定のための基礎資料として活用する。「コース・ナンバリング」については、本学では名称を「科目ナンバリング」とし、すべての授業科目に分野、水準、科目開講学部等がわかる6桁のコードを付与して、学士課程の科目全体を体系化して示すこととし、平成31年度からの導入に向けて、継続して詳細の検討を進める。

②次期カリキュラム改正に向けた取組み

専修大学は、新学部・新学科設置及び商学部移転等の学士課程における教学組織の改革に向けたスケジュールを整理するとともに、次期カリキュラム改正に向けた「カリキュラム改正の骨子」を策定した。同骨子では、次期学士課程教育における全学共通のカリキュラム構造として、科目区分「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「専門科目」を設定することとした。

次期カリキュラム改正の具体的な計画については、表1に示すとおり。

【表1 次期カリキュラム対象者の入学年度及び対象学部】

年度	対象学部
平成31年度	経営学部、文学部、ネットワーク情報学部、人間科学部
平成32年度	経済学部、法学部、商学部

③教育成果の測定及び検証

専修大学は、法学部を除く6学部において、大学生基礎力レポートⅠ(※1)及びⅡ(※2)を実施した。

その後、教育開発支援委員会が同レポートによるデータを活用し、「本学学士課程教育の検証」、「退学防止に向けた情報の収集及び分析」、「学生募集関連施策の検証及び本学入学者の大学選びに関する傾向の把握」の3点について、学内諸機関で報告するとともに、『教育開発支援 NEWSLETTER No. 35』に報告書の要旨を掲載し、教職員間で情報共有を図った。

また、平成29年3月22日の卒業式・学位記授与式において、学部(一部及び二部)の卒業生を対象とする「卒業生アンケート」を実施した。有効回答は、3,577件(有効回答率85.2%)であった。アンケートの結果は教育開発支援委員会が集計し、『教育開発支援 NEWSLETTER No. 35』に掲載した。なお、本アンケートにおける、大学全般に対する満足度についての質問の回答結果は、肯定回答(「満足している」・「ある程度満足している」)が88.9%(前年度比+0.1%)であった。

※1 株式会社ベネッセ i-キャリアが提供する、全国の大学1年生9万人が受検する調査。(1年次 平成29年4月3日 受検率99.1%(前年度比+0.9%))

※2 株式会社ベネッセ i-キャリアが提供する、学生が振り返りと目標の再設定ができる調査。(2年次 平成29年3月31日 受検率90.7%(前年度比+3.8%) 3年次 平成29年3月30日 受検率68.4%(前年度比-0.3%))

【石巻専修大学】

①教育の質的転換の推進

石巻専修大学は、教育の質的転換に向けた取組みの一環として、平成 29 年度は次の取組みを推進した。

- (ア)「石巻専修大学学部長会・大学院委員会合同委員会」の体制を再整備し、私立大学等改革総合支援事業、学生の学修時間の実態、「カリキュラム・マップ」、教職再課程認定、小学校教員養成特別プログラム及び障がいのある学生の修学支援などについて、検討を図った。
- (イ)「学修成果の可視化」を可能とするモデルの構築に向けて、理工学部では学生の GPA と修得単位との相関を、同学部が実施している数学習熟度テストの結果を踏まえて検証した。さらに、全学教務委員会においても全学生の GPA から学修状況を考察した。
- (ウ)平成 28 年度に定めた「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)の趣旨を踏まえた「カリキュラム・マップ」及び「履修系統図」を検討し、3 学部統一の形式で作成した。「カリキュラム・マップ」及び「履修系統図」については、平成 29 年 9 月に学生へ公開した。
- (エ)第三者によるシラバス記載内容(大学院科目含む全科目)のチェック体制を整備した。これにより、科目担当教員以外の教員が、シラバス記載内容が適正であるか否かといった観点からチェックを行い、教育の質向上を図った。

②全学的なカリキュラム改正の運用

石巻専修大学は、平成 29 年度から新カリキュラム(平成 29 年度入学対象)を導入した。新カリキュラムは、科目区分が全学統一となるとともに「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)と「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)とが関連したカリキュラム体系となっている。

さらに、新カリキュラムに設けた特色ある授業科目のうち、全学部で統一した内容を実施する「いしのみき学」、「キャリア設計」、「国際体験研修」、「地域と政策」の運用を本年度より開始した。

また、経営学部経営学科では、専門基礎科目として導入した「ビジネス演習入門」(1 年次必修科目)において、地元企業から受けた企業課題について、学生の視点から解決策を検討し、企画・提案を行う実践的な授業を展開した。加えて、基本教育科目の「フレッシュマンセミナー」(1 年次必修科目)では、学生が共通に習得すべき学習スキルの修得のため 4 つの学びのツール(マインドマップ、フューチャーマッピング、エンパシーライティング、読書法)を柱とした授業を実施した。

③学科間ジョイント・プログラム導入

石巻専修大学は、本学学生が他学科専門科目を学ぶことで、プラスαの知識等を身につけることを目的に、平成 29 年度から 3 学部 7 学科の利点を活かした「学科間ジョイント・プログラム」(学科間相互履修)を導入した。

同プログラムは、平成 30 年度から本格的な運用開始となるため、平成 29 年度は「学生便覧(履修要綱とキャンパスライフ)」及び「時間割」の改編を行った。

(2) 学士課程における能動的学修への転換

【専修大学】

①アクティブ・ラーニングの支援体制強化

専修大学図書館は、生田 9 号館のアクティブラーニング・プラザ(図書館本館 4 階)及び神田 5 号館ラーニング・コモンズの利用促進のため、教員への認知度を向上させるとともに、施設を利用した各種イベントを実施して学修目的の利用者増加を図った。

その結果、アクティブラーニング・プラザにおいては、授業等の申請による利用者が前年度比 14%増と

なった。さらに、ラーニング・コモンズについても、各施設の延べ利用件数の合計は減少したものの、1 件あたりの利用時間が前年度比 2%増加した。

②「respon」システム導入及び利用の促進

専修大学は、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を全学的に展開するため、平成 29 年度から「respon」システムを導入した。平成 29 年度は、「respon」システムを利用した専任教員は 85 名、兼任講師を含めて全体で 101 名となった。

同システムの利用促進に向けては、『授業のツールボックス 第 6 版』(教育開発支援委員会発行 発行日:平成 30 年 3 月 31 日)に、「respon」の基本的な利用方法を掲載し、同日発行の『教育開発支援 NEWSLETTER No. 36』には、「respon」を積極的に利用した教員 3 名の授業実践事例を掲載した。

【石巻専修大学】

①FD 活動の更なる充実

石巻専修大学は、FD 委員会が中心となり、全学的な観点から教育改善を図った。平成 29 年度に推進した取組みは次のとおり。

(ア)FD セミナーの開催(全 5 回)

(イ)「授業研究会」の開催

(ウ)学生授業評価アンケートを毎年実施(前期・後期に 1 回ずつ)することを決定し、同アンケートを実施

また、「第 1 回東北アクティブラーニング・フォーラム」(開催日:平成 30 年 2 月 17 日 大学開放センター・FD 委員会主催)では、新カリキュラムで大幅に見直しを行った経営学部経営学科初年次教育におけるアクティブ・ラーニングや PBL(課題解決型学習)を取り入れた授業実施、ルーブリック評価についての報告を行った。

②シラバスの充実

石巻専修大学は、平成 30 年度シラバスの記載項目に「アクティブ・ラーニングの取り入れ状況」や「授業形態」、「課題に対するフィードバック方法」を追加し、シラバスの充実を図った。

(3) 学士課程におけるキャリア教育の推進

【専修大学】

①キャリア教育の体系化

専修大学は、平成 31 年度カリキュラム改正において、教養科目の融合領域科目の一区分として「キャリア科目」を設置することを決定した。現行の「新領域科目 302(テーマ:キャリア研究)」と「新領域科目 303(テーマ:キャリア開発)」を、この区分に設置し、「キャリア入門」については転換・導入科目の中の「キャリア基礎科目」区分に設置する予定である。

②インターンシップの拡充

専修大学キャリアデザインセンターは、社会のニーズに応えるインターンシップを推進しており、平成 29 年度は、「地方創生」に資するインターンシップとして、「『地方ではたらく・暮らす』を考える合同説明会」を就職部と共催で実施(開催日:平成 29 年 6 月 10 日、11 月 21 日)した。この結果、同説明会には、17 自治体及び本学学生 93 名が参加した。

また、グローバル化の進展に伴い、「日本国内に限定しない働き方」が求められていることから、平成 29 年度より、ベトナムでの海外インターンシップを開発し、次の期間において実施した。

(ア)夏期(期間:平成 29 年 8 月 21 日～9 月 2 日 参加者 5 名)

(イ)春期(期間:平成 30 年 3 月 4 日～11 日 参加者 7 名)

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、平成 29 年度から導入した新カリキュラムにおいて、全学共通の必修科目「いしのみき学」(前期)、「キャリア設計」(後期)を開講した。

「いしのみき学」は、入学直後の 1 年次に石巻の魅力伝えることで、地域への関心を高めるとともに学びと生活の場として、積極的活用を促すことを目的に設計した。講義は 3 部で構成し、第 1 部は「石巻の歴史」、第 2 部は「石巻の産業」、第 3 部は本学が地域貢献日として毎年参加している『石巻川開き祭り』についての授業を行った。

「キャリア設計」は、大学の授業で求められるレポートの書き方やそのために必要な情報収集の方法、文章読解力・表現作成、自己表現能力やコミュニケーション能力に総称される能力開発を目的として開講した。

(4) 学士課程における教育組織の改革

【専修大学】

専修大学は、創立 140 周年に向けて、新学部・学科設置等準備委員会及び各設置部会を定期的に開催し、構想の具現化を進めた。

平成 31(2019)年度に開設予定の経営学部ビジネスデザイン学科及び文学部ジャーナリズム学科については、平成 29 年 10 月 23 日に文部科学省に事前相談書を提出した。その後、文部科学省(届出期間:平成 30 年 4 月 23 日~27 日)に、両学科の設置届出をするための準備を進めた。

また、平成 32(2020)年度に予定されている国際系新学部の新設や商学部の神田キャンパス移転については、各設置部会において具体的な検討を進めた。

さらに、経済学部においても平成 32(2020)年度に学科再編による学科増設の方向性が確認され、新学部・学科設置等準備委員会の下に経済学部新学科設置部会を設置し、新学科名称やカリキュラム等についての検討を行っている。

(5) 大学院における教育改革の推進

【専修大学】

① 三つのポリシーの改正について

専修大学大学院は、平成 28 年度に改正された入学者に関する受入方針(アドミッション・ポリシー)に加え、平成 29 年度は、修士課程及び博士後期課程の各研究科(各専攻)において、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の改正を行った。

② 各研究科(各専攻)における改革の推進

専修大学大学院は、社会の要請に即した魅了ある大学院教育の実現に向けて、各研究科において新コース設置や新カリキュラムの検討を図った。平成 29 年度に推進した取組みは次のとおり。

(ア) 経済学研究科では、神田夜間開講のソーシャル・ビジネスコースのニーズ調査を目的とした公開講座(全 6 回)を開講した。

(イ) 法学研究科では、修士課程における夜間開講コースを平成 32(2020)年度に設置することを目途にカリキュラム等の検討を図った。

(ウ) 文学研究科では、心理学専攻において公認心理師(国家資格)に対応するためのカリキュラム改正(平成 30 年度入学者対象)及び関係省庁への申請等を行った。

(エ) 商学研究科では、平成 32(2020)年度の神田キャンパス移転後の修士課程のカリキュラム構成等について検討を図った。

③ 外国人留学生のためのチューター制度の導入

専修大学大学院は、修士課程に在学する外国人留学生の研究教育の充実を図ることを目的として、同留学生が論文又は特定の課題についての研究成果(リサー

チ・ペーパー)を作成する際、チューターによる指導や助言等を受けられる支援制度を平成 29 年度から導入した。なお、本年度に指導を受けた外国人留学生は 12 名、チューター(博士後期課程等の指導者)は 7 名であった。

(6) 法科大学院における教育の質向上

【専修大学】

専修大学法科大学院は、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の基礎額算定率にあたっての類型に用いられている各指標を参考に、①司法試験の合格率及び法学未修者の基礎力養成、②入学定員の充足率向上と本学法科大学院への志願者増加に取り組んだ。その結果、平成 29 年度は、補助金の配分率を決める法科大学院 5 類型のうち、第 2 類型 A(前年度は第 2 類型 B)に位置付けられた。

なお、平成 29 年度司法試験合格者数等については、表 2 のとおり。

【表 2 平成 29 年度司法試験合格者数等】

出願者数 (名)	受験者数 (名)	短答式試験の合格に必要な成績を得た者(名)	最終合格者数 (名)
91	72	36	4

(7) ICT 教育の推進(学部・大学院共通)

【専修大学】

専修大学情報科学センターは、教育・研究用コンピュータシステムの更新に向けて、平成 29 年 10 月にシステム構成を確定させ、平成 30 年 4 月の本稼動に向けた準備を進めた。

新システムでは、学生等が利用するパーソナルコンピュータにソリッドステートドライブ(SSD)を記憶装置として使用したモデルを採用することで、旧システムと比べて、コンピュータの起動時間が短縮されるなど、処理速度の高速化を図った。

さらに、プリントシステムを変更し、個人のスマートフォンからの印刷に対応し、キャンパス内の共有スペースにプリンターを設置した。加えて学生用ノートパソコンの貸出も開始するなど利便性を向上させた。

(8) 内部質保証機能の強化

【専修大学】

① 自己点検・評価の改善

専修大学は、平成 33(2021)年度に受審する「認証評価」(第三期)に向けて、学内の自己点検・評価活動における体制や方法を検証している。平成 29 年度は、前期に各機関別実施委員が「取り組み状況チェックシート」による点検・評価を行い、その結果を踏まえて各々の点検・評価項目等を設定した。後期は、各々設定した点検・評価項目に基づいて点検・評価活動を行い、平成 30 年 3 月 17 日開催の自己点検・評価委員会にて、各機関別実施委員会から取り組み状況の中間報告を行った。

② 法科大学院認証評価の受審

専修大学法科大学院は、公益財団法人日弁連法務研究財団による法科大学院認証評価にあたり、「教員個人調書」(提出日:平成 29 年 7 月 28 日)及び「自己点検・評価報告書」(提出日:8 月 25 日)を提出し、書面による調査を受けた。さらに、現地調査(受審日:10 月 23 日~25 日)を受審した。公表された認証評価結果は、「不適合」であったが現在、異議申立てを行っている。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、「認証評価」(第三期)の大学基準及び点検・評価項目に対応し、内部質保証の方針と体制を新たに定め、本学の理念・目的、教育目標及び各種

方針の実現に向け、大学の質の保証と向上について恒常的・継続的に取り組む体制を整備した。

また、教育、研究、社会貢献等における本学に関する情報を収集・分析し、大学運営に寄与することを目的とした「石巻専修大学インスティテューショナル・リサーチ推進委員会(IR推進委員会)」を設置した。

(9) 教育・研究環境の整備

【専修大学】

① 神田新校舎の建設

専修大学は、平成 32(2020)年度以降の学部・学科構想の具現化に向けて、靖国通り神田新校舎(仮称)の建設について機関決定し、平成 30 年 1 月の事前工事を経て 2 月より本工事に着手した。



[靖国通り神田新校舎(仮称)完成予想図]

同新校舎は、鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造の地下 1 階地上 16 階建て、延べ床面積約 1 万 5,740 平方メートル、高さ約 80 メートルで神田・生田両キャンパスあわせて最高層の建物になる。

施設としては、教室のほか、13・14 階にメディアセンター(図書館)、15 階にグローバルフロア、16 階にプレゼンテーションホールを設ける。(参照 URL https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/140th_anniversary.html)

② 神田新校舎建設に伴う神田既存校舎改修

専修大学は、平成 32(2020)年度以降の商学部移転・国際系新学部設置に伴う研究室の増加、保健室・相談室等の改修等を検討するため、平成 29 年 10 月 1 日付けで理事長の下に「神田黒門前校地新校舎建設検討委員会」を設置した。

同検討委員会では、神田黒門前新校舎(仮称)の基本計画を集中的に検討し、その結果、理事長に「神田黒門前新校舎(仮称)の基本計画(案)について(答申)」(平成 29 年 12 月 20 日付け)を提出した。

神田既存校舎改修については、設計会社と計画作りを進め、工事は、平成 31(2019)年度に集中して行う予定である。

③ 教育の情報化推進への取組み

専修大学は、授業や課外プログラムのネット配信等により、本学学生が複数キャンパス間で学修することを可能とするため、大学設置基準など関連法令等を把握し、必要となる学則改正の方向性の検討を図った。

(10) 大学間等との連携

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、平成 28 年度に専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部が締結した「専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部との学生交流事業に関する協定」及び「専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部との国内留学に関する覚書」に基づき、専修大学は、平成 29 年度前期に石巻専修大学から 3 名(3 年次)の学生を受け入れた。

また、石巻専修大学では、平成 30 年度の国内留学実施に向けた募集(7 名応募)を行い、選考の結果、5 名の学生を専修大学に派遣することを決定した。

2 研究領域

(1) 競争的研究資金の獲得推進

【専修大学】

① 科学研究費獲得の強化

専修大学は、科学研究費助成事業(科研費)の採択件数の拡大に向けて、公募説明会や科研費研究計画調書作成説明会の開催等の支援を実施した。その結果、平成 29 年度科研費の新規申請件数は 65 件(前年度比+3 件)、新規採択件数が 25 件(前年度比±0 件)となり、新規採択率は 38.5%(全国平均 25.0%)で、新規応募件数が 50 件以上の研究機関の中で私大 1 位(全体 7 位)(前年度 私大 3 位/全体 11 位)となった(文部科学省 平成 29 年 10 月公表)。

なお、新規と継続を併せた科研費の採択件数は 89 件である。

② 研究プロジェクト等の推進

専修大学社会知性開発研究センターは、「社会知性の開発」を達成するために、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学術的な総合研究・教育活動を推進している。本センターの下、平成 29 年度に研究活動を行った拠点は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする 5 拠点(表 3)である。

なお、平成 29 年度「私立大学ブランディング事業」に「東アジアを支える社会知性:データサイエンスを柱にしたアプローチ」を事業名として申請(タイプ B【世界展開型】)したが、結果は不選定であった。

【表 3 専修大学社会知性開発研究センターの研究拠点】

◆ 古代東ユーラシア研究センター 「古代東ユーラシア世界の人流と倭国・日本」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(4年目)
◆ ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(4年目)
◆ アジア産業研究センター 「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究ーASEANサプライチェーンの観点からー」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(4年目)
◆ 四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター 「四川省における基層組織の「危機」対応の形成過程とその変容:日本におけるCrisis management, Risk communication, resilienceの視点から」 【期間 平成27年度、平成28年10月～平成29年9月】 「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究:大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える」 【期間 平成29年10月～平成35年3月】 (中国・四川師範大学「日本研究専門プログラム」)
◆ 心理科学研究センター 「ベイジアン・アプローチによる心と消費社会のデータサイエンス」(学内研究プロジェクト) 【期間 平成28年度～平成30年度】(2年目)

【石巻専修大学】

① 私立大学研究ブランディング事業の推進

石巻専修大学は、平成 28 年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へー草葉起源による内水面養殖業の創出ー」(事業期間:平成 28 年度～平成 30 年度)で使用する大型実験水槽を平成 29 年 12 月に完成させ、本格的な運用を開始した。

同水槽が完成するまでの期間、山形県鶴岡市立小堅小学校跡地のプールを借り受けて、養殖水槽に作り替えて予備実験を行ってきた。また、同水槽は独自の噴流の仕組みと制御システムにより海水や淡水の低層・深層・表層等の擬似現場的な条件を創出でき、さまざまな環境を再現して実験が可能となっている。



[大型実験水槽で研究に取り組む高崎理工学部教授(研究代表)]

②共創研究センター研究プロジェクトの推進

石巻専修大学共創研究センターは、大学と地域自治体や企業とが“共に創る”をキーワードに緊密に連携し、地域課題の解決に資する研究プロジェクトを推進している。同研究センターが、平成 29 年度に推進した研究プロジェクトは表 4 のとおり。

【表 4 共創研究センター研究プロジェクト】

研究課題
宮城県産活締めギンザケ筋肉の部位別品質比較
マイクロ・ナノ技術を用いた水産物の高品質化
石巻圏域三自治体での東日本大震災後の学校給食の復旧
暗視カメラによる牡鹿地方のニホンジカの生息数の推定
異業種連携型商品開発事業の適応性と応用に関する研究
大学生のための事業承継教育プログラムの構築
デラフォサイト型酸化物の合成と薄膜化に関する研究
学習支援の質向上とボランティア運営の一元化を図る方策
オープンデータを活用した網地島ポータルサイトの構築

(2)研究活動の推進及び基盤の整備・充実

【専修大学】

専修大学は、研究倫理教育の更なる充実を目指し、平成 29 年度の新任教員から e ラーニング教材を用いたオンラインでの倫理教育を実施(受講率 91%)した。さらに、大学院生に対する研究倫理教育についても、同教材を用いて推進した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、研究活動の活性化を図るため、平成 29 年度は、在外研究規程を改正した。その結果、平成 30 年度の在外研究応募者は、2 名(長期 1 名、中・短期 1 名)となった。

また、研究業績者の顕彰を平成 29 年 7 月 27 日及び平成 30 年 3 月 30 日に実施した。

本年度、顕彰を受けた教員は、理工学部 6 名、経営学部 1 名、人間学部 2 名の計 9 名となった。

(3)産学官連携による研究促進

【専修大学】

①産学官連携の強化

専修大学は、大学の知的資産を社会へ発信・還元することにより、社会と大学との相互作用の中で価値創造を創出していくことを目指している。

平成 29 年度は、専修大学スポーツ研究所の研究「女性アスリートコンディショニングプログラムの開発と実践活用」(研究実施責任者:相澤勝治文学部准教授)が、日本スポーツ振興センター・ハイパフォーマンスセンター(東京都港区)の Total Conditioning Research Project 事業に採択された。

本研究では、スポーツ医・科学的諸問題に直面している女性アスリートのコンディションを改善するための教育プログラム開発とその実践効果を検証する。

また、社会知性開発研究センター/ソーシャル・ウェルビーイング研究センターが、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センターとの学術交流・協力に関する覚書を締結した。

②教員の研究についての情報発信力強化

専修大学は、地域社会への「知」の還元をより効果的にもたらし、企業や外部研究機関等との連携強化を図るため、本学公式 Web ページに、平成 29 年度科学研究費助成事業(科研費)に採択された代表者名、課題及び研究概要を掲載した。

(参照 URL <https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/kaken.html>)

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、地域産業の振興や学内の研究促進

のため、大学開放センター及び共創研究センターが中心となり、産学官等の連携を積極的に推進している。

平成 29 年度は、復興大学(学都仙台コンソーシアム)が宮城県から助成金の補助を受け再開されたことに伴い、「復興人材育成教育」及び「企業支援ワンストップサービス」の 2 つの事業を本学が担当し、同事業を推進した。

3 学生支援領域

(1)就職支援の強化

【専修大学】

①学生の意識変革をもたらす支援プログラムの推進

専修大学は、3 年次を対象に、多彩な就職支援プログラムを展開し、学生に自身の苦手分野を可能な限り早期に認識させるとともに、就労意識の醸成に向けた新たな機会の提供を図った。

一例として、業界研究入門・企業研究講座等の 3 年次対象の就職支援プログラム(平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月)を 213 展開(前年度比+5 件)開催した。

②積極的な企業提携の推進

専修大学は、本学と企業との間に構築する強固なネットワークを更に拡大させるため、平成 29 年度に次の取組みを推進した。

(ア)本学より 5 名以上内定者を輩出した企業数を増加させる。

(イ)過去数年間採用がない企業に内定を得た学生数を増加させる。

(ウ)学内企業説明会への参加を希望する企業数の増加を図る。

その結果、5 名以上内定者を輩出した企業数は、43 社となった。また、過去 5 年間採用がない企業から内定を得た学生数は 1,073 名、学内企業説明会へ参加を希望する企業数は、457 社(前年度比+45 社)となった。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、「就職 100%」を目指し、次の達成目標を掲げ、「進路ガイダンスの質の向上」、「個別相談体制の強化」、「教職員の連携強化」の強化を図った。

(ア)1～3 年次ガイダンス出席率 60%以上

(イ)インターンシップの参加者 100 名以上

(ウ)就職状況調査回答率 100%

その結果、ガイダンス出席率は、1 年次(出席率 98%)、2 年次(出席率 41%)、3 年次(出席率 52%)となった。また、インターンシップは参加者 54 名、就職状況調査回答率は、全体で回答率が約 90%となった。

※専修大学・石巻専修大学の卒業生の進路については、37 頁参照。

(2)資格試験等指導講座の充実

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、「資格の専修」として、質の高い講座や多彩なプログラムを展開し、支援体制の充実を図った。

専修大学は、国家公務員総合職試験をはじめとする各種公務員試験、公認会計士試験、教員採用試験、法科大学院入学試験など、難関試験における上位合格者数の増加を目指すため、支援体制の強化を図った。

平成 29 年度の資格試験等の合格状況は表 5 のとおり。とりわけ、公認会計士試験は、2 年ぶりに全国大学別合格者数トップ 10 入り(合格者 30 名中 28 名が本学エクステンションセンター会計士講座受講生)を果たした。なお、公認会計士試験合格者推移(5 年間)は、図 1 のとおり。

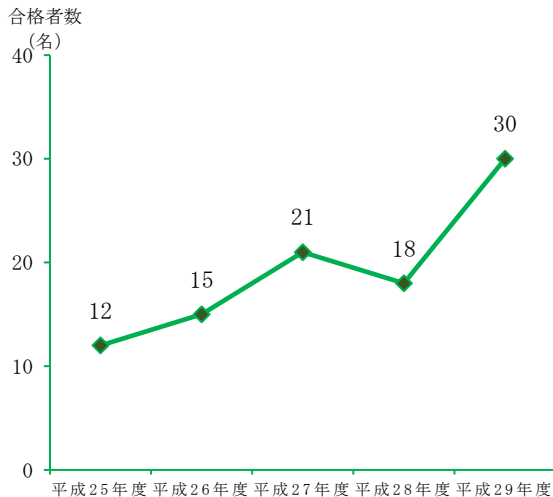
石巻専修大学は、公務員試験対策講座、各種検定試験対策プログラム等を展開し、公務員試験対策講座では受講生が 50 名(前年度比+19 名)となった。

また、人間教育学科主催の小学校教諭採用試験対策の勉強会(課外)を実施し、平成30年度公立学校教諭採用候補者(小学校教諭)最終試験に2名(前年度比+1名)が合格した。

【表5 平成29年度の資格試験等の合格状況(専修大学)】

資格試験等の名称	合格者数(名)	前年度比(名)
公認会計士試験	30	+12
国家公務員採用総合職試験	4	±0
教員採用試験	24	-6

- 1) 公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数である。
- 2) 教員採用試験の合格者数は、公立学校での専任合格者数である(期限付採用1名を含む)。



【図1 公認会計士試験合格者推移(5年間)】

(3) 退学者の抑制

【専修大学】

①各学部の取組み

専修大学では、各学部の教職員が成績不良学生に対し、個別面談・指導を実施するなどの手厚い支援を継続的に実施した。学生数全体(※)における退学者の比率に変化は見られなかったが(前年度比+0.1%)、一部では7学部中3学部、二部では全学部で退学者数が減少した。

※学生数は、平成29年5月1日現在(一部・二部)。

②学生相談室の相談強化

専修大学学生相談室は、精神的不調や学習意欲低下による退学者を抑制するため、退学を検討している学生への対応を行った。主な対応としては、カウンセリングや情報提供、学生相談室員による学修支援や奨学金窓口の紹介などを実施するとともに、休学期間や復学後のメンタルサポートも実施した。

また、新たな試みとして、学生の居場所や交流の場になることを目的とした少人数のグループ活動を学生相談室内で開始した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、退学防止に向けた取組みとして、平成29年度は、開学当初(平成元年)からの退学率を整理・分析し、過去8年分の退学理由を取りまとめた。

また、学生個々に対する支援については、学部・学科単位で学生の履修状況や出席状況の早期確認を行うとともに、欠席しがちな学生や成績不振の学生に対して丁寧な面接指導を実施した。その結果、退学者数は平成26年度から毎年度減少(年平均24.4%減少)している。(前年度比-7名)

(4) カレッジスポーツの振興

【専修大学】

専修大学は、個々の競技力向上や意識改革を図るため、平成29年度は、コンディショニングセミナー(開催日:平成29年7月15日 参加者83名、平成30年3月10日 参加者126名)を2回開催(前年度比-51名)した。

また、女性アスリート限定として、「女性アスリートコンディショニングセミナー」(開催日:平成30年3月23日 参加者102名)を開催した。

国際大会における主な競技成績としては、第29回ユニバーシアード競技大会(開催日:平成29年8月20日~30日 開催地:台北)において、バスケットボール競技(女子)の小笠原美奈さん(経営学部2年次)が日本代表として、銀メダルを獲得した。さらに、卓球競技で安藤みなみさん(商学部3年次)が、日本代表として、女子団体及び混合ダブルスで銀メダル、女子ダブルスで銅メダルを獲得した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、強化指定サークル(硬式野球部、陸上競技部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部、カヌー部)を中心にカレッジスポーツの強化を図った。その結果、硬式野球部は第66回全日本大学野球選手権大会に出場し、ベスト16入りを果たした。女子競走部は第35回全日本大学女子駅伝対抗選手権大会にチームとしての出場は果たせなかったものの、選抜チームに5名が選出された。このほか、弓道部が第65回全日本学生弓道選手権大会に出場した。

(5) 学生生活及び健康サポートの強化

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、障がいのある学生への安全安心な学修環境を提供するため、全学的に必要なサポート体制等について検討し、支援策の具現化を推進した。

専修大学学生部では、車いすの人や視覚障がい者の感覚・行動への理解を深めるとともに、適切な対応ができるように、車いすとアイマスクを使って障がい者の歩行を体験する講座を平成30年2月26日に神田キャンパスで開催(参加者延べ18名)した。

石巻専修大学では、「石巻専修大学学部長会・大学院委員会合同委員会」の下、障がいのある学生の学生支援に関する基本方針等を検討するため、「石巻専修大学における障がい学生支援に係る準備委員会(専門部会)」を設置し、同基本方針、委員会規程及びガイドラインの整備等を進めた。

また、「障がいのある学生支援」をテーマとして、教職員対象のセミナーを2回実施した。

【専修大学】

専修大学は、食育の推進を通じて学生の健康状態の改善や学修などに対する意欲向上のため、100円朝食を平成26年度後期から実施している。同朝食は、生田校舎1日100食限定、神田校舎1日50食限定(通常価格350円を100円で提供、差額は大学が補助)で、平成29年度の喫食率は、生田校舎93.0%(前年度比-2.0%)、神田校舎79.9%(前年度比-3.8%)であった。



4 グローバル領域

(1) 学生の英語力向上

【専修大学】

専修大学は、グローバルな感覚を磨き、多様な価値観を持つ留学生との交流や共同生活に必要な異文化理解力、コミュニケーション能力の更なる向上を図るため、寮内留学プログラム(定員15名)を提供している。平成29年度は、前期(13名)、後期(15名)の計28名の学生が同プログラムに参加し、国際交流会館において本学留学生との共同生活を送った。

さらに、同プログラムの参加学生は、入寮直後にEnglish Camp(20時間)や、プログラムの前後半に異文化間コミュニケーショントレーニング(4時間)を行った。

専修大学エクステンションセンターでは、TOEIC-IPテストを年間5回実施し、神田・生田キャンパス合計で、延べ578名(前年度比+40名)の受験申し込みがあった。スコア平均点は年々上昇し、全国の大学生の平均スコアを3年連続で上回った。

加えて、次年度のスコア平均点の更なる向上を図るため、同講座のカリキュラムの見直しを実施した。

(2) 留学者(派遣)数の増加

【専修大学】

専修大学は、平成27年度にカルガリー大学(カナダ)と大学間協定による国際交流協定を締結した。平成29年度は、長期交換留学プログラム(期間:平成29年4月~平成30年4月)に3名、中期留学プログラム(期間:平成29年4月~7月)に5名の計8名を同大学に派遣した。同大学は研修費用が比較的安価であることから人気が高く、平成30年度は中期留学プログラムの定員を5名から10名に増員する予定である。※国際交流協定校については、41頁参照。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、国際交流協定校の温州大学(中国)と、長期交換留学プログラムを通じた学生の相互交流を図っており、平成29年度は、同大学との協定を平成29年10月に更新・締結(平成39(2027)年まで)した。このことにより、交換留学生1名を派遣(期間:平成30年3月5日~平成31年1月31日(予定))している。

また、平成29年度国際体験研修・現地語学実習(期間:平成29年8月20日~9月11日)をシアトルパシフィック大学(米国・ワシントン)内にある語学学校で実施し、本学学生8名が参加した。

さらに、平成30年1月1日付けでランドルフ・メーコン大学(※)と学生・教職員の留学や訪問交流を目的とした国際交流協定を締結(期間:平成30年1月1日~平成34(2022)年12月31日)した。

※本学と同大学はテイラー・アンダーソン記念基金の支援に基づく交流事業(2年間)を平成27・28年と実施してきた。平成30年度は同基金の支援のもと、本学学生と教員を同大学へ派遣する予定。

(3) 東南アジア圏の交流強化

【専修大学】

専修大学の国際社会連携は、大学の知的資産を社会へ発信・還元することにより、日本と世界の懸け橋となることを目指している。

平成29年度も「専修大学東南アジア特別聴講生受入れ支援制度」により、ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学、王立プノンペン大学、ラオス国立大学から聴講生を受け入れた。

同制度は、平成25年度に創設(5年間の期限付き)され、平成29年度が終了年度となるが、本学としては、同制度が本学の国際化に大いに資する取り組みであ

ることから、制度の継続(平成30年度~平成34年度)を決定した。

また、東南アジア圏の研究者との交流強化については、社会知性開発研究センター/アジア産業研究センターの国際シンポジウム(開催地:タイ・バンコク[タイ商工会議所大学])、同/ソーシャル・ウェルビーイング研究センターの国際コンファレンス(開催地:ベトナム・ハノイ[ベトナム社会科学院])、同/古代東ユーラシア研究センターのシンポジウム(ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学より講師招聘[神田校舎])の開催を通じ、双方の研究者が積極的な交流を図った。



【ソーシャル・ウェルビーイング研究センター】



【アジア産業研究センター】

5 入試領域

(1) 志願者数向上への取組み

【専修大学】

① 志願者40,000人の継続的な確保に向けた取組み

専修大学は、志願者40,000人以上の継続的な確保に向けて、平成29年度は、大学説明会509校(前年度比+21校)、進学相談会178会場(前年度比-2会場)に参加し、見学会124件(前年度比+13件)、高校訪問625校を実施するなど、積極的に対面的な広報活動を展開した。

また、本学作成の広報媒体(入学ガイド、各種リーフレット等)や各種外部媒体(新聞、雑誌、テレビCM等)のメディアによる広報活動を効果的に実施した。

これらの取組みの結果、平成30年度大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の一部・二部の志願者数は、45,761人(前年度比+1,299人)となり、推薦・特別入学試験を加えた入学試験制度全体では、48,848人(前年度比+1,560人)となった。

※入学志願者数の推移については、7頁参照

② 一般入学試験における入試制度改革

専修大学は、平成30年度スカラシップ入学試験の受験機会を更に拡大するとともに、同入学試験の趣旨に沿った人材を広く全国から確保することを目的として、募集人数を100人以上(前年度比+40人)に増加させた。その結果、平成30年度「スカラシップ・全国入学試験」の志願者は、6,807人(前年度比+614人)となった。

また、一般前期入学試験において、新潟会場及び長野会場の2会場では、平成29年度入学試験から実施している全学部統一入学試験に、学部個別入学試験の3日間を加えて試験を実施した。その結果、両会場における志願者は、4日間で1,197人(新潟(657人)、長野(540人)前年度比+303人)となった。

さらに、一般後期入学試験において、仙台、新潟、長野、静岡の4会場を新設し、神田・生田会場と合わせて計6会場で試験を実施した。その結果、新設した4会場の志願者は、仙台(50人)、新潟(58人)、長野(67人)、静岡(137人)の合計312人となった。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、2018年問題を見据えた新たな学生募集戦略として、対面的な広報活動の機会拡大、テレビCMの製作、広報エリアの拡大、継続的な接触者フォロー、高等学校との関係強化といった諸施策を展開した。

とりわけ、対面的な広報活動では「高校訪問」に延べ548校(前年度比+204校)、「進学相談会」に87回(前

年度比+45回)、「校内説明会」に37回(前年度比+9回)参加して、積極的な広報活動を展開した。

これらの取組みの結果、平成30年度大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の志願者数は、626人(前年度比+30人)となり、推薦・特別入学試験を加えた入学試験制度全体では、879人(前年度比+86人)となった。

(2) 高大接続改革への対応準備

【専修大学】

専修大学は、入学者に関する受入方針(アドミッション・ポリシー)の内容を具現化する入学者選抜方法についての検討を進め、平成29年度は、一般入学試験改革に先行して平成31年度推薦・特別入学試験についての具体的な検討を図った。その結果、平成31年度入学試験から、経済学部国際経済学科では新たにA0入試を導入し、経営学部新学科では公募制推薦入学試験を導入することを決定した。とりわけ、国際経済学科のA0入試は、高大接続改革における「学力の3要素」を審査する選抜試験となる。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、文部科学省が平成29年7月13日に公表した「高大接続改革の実施方針等の策定について」に基づき、平成29年9月12日開催の入学試験委員会にて実施方針への対応方を審議した。今後は、高大接続改革における情報収集を更に進めながら、「平成33年度入学試験の予告」に向けて、一般入試改革及び推薦・特別入学試験改革の検討を進める。

(3) 石巻圏域受験生の獲得強化

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、石巻圏域入学志願者数の回復に向けて、圏域各校への高校訪問のほか、出前授業や大学見学会を積極的に行った。

さらに、石巻圏域の支援を受けて開学した圏域唯一の大学として、地域社会に貢献するため、圏域高等学校との懇談会(開催日:平成29年10月31日)や圏域首長・議長懇談会(開催日:平成30年1月23日)、高大産連携プロジェクト報告会(開催日:平成30年2月10日 主催:石巻地区高等学校長協会・石巻専修大学)を開催した。なお、県北エリアの入学志願者数(延べ数)は、243人(前年度比+52人)、と志願者が大幅に回復した。

6 社会連携領域

(1) 協定自治体等との連携強化

【専修大学】

① 協定自治体との連携事業の推進

専修大学は、川崎市多摩区からの委託事業(大学・地域連携事業)として、「FIELD MUSEUM:生田緑地で親子が楽しく学ぶ自然科学学習キットの開発」(担当教員:ネットワーク情報学部 上平崇仁教授)をテーマに、多摩区内の地域課題の課題解決に向けた実践的な取組みを推進した。

また、「専修大学KSパートナーシップ・プログラム運営委員会」(「専修大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書」に基づく事業を推進することを目的に設置。)については、同委員会を改組し、川崎市以外の地域・社会や産業界を含めた社会連携・社会貢献活動を促進することを目的に、新たに「専修大学社会連携推進委員会」を設置することを決定した。

さらに、千代田区との連携については、連携協力会議総会等に参加したほか、千代田区インターンシップに学生を1名派遣した。加えて、千代田区の「災害救援ボランティア養成講座」については、本学では災害救援ボランティア講座(前期・後期で3日間)を開講し、学生74名がセーフティリーダー認定証(災害ボランティア推進委員会発行)及び上級救命技能認定証

(東京消防庁発行)の資格を修得した。

② 高大連携の推進

専修大学は、高大連携協定校の要望に応えながら連携プログラムを推進しており、平成29年度は協定校との高大連携を次のとおり推進した。

- (ア) 授業科目の聴講については、開講科目を243科目(前年度比+3科目)開講し、高大連携聴講生として協定校から計2名の生徒(前年度比-1名)を受け入れた。
- (イ) 教科研修生として、協定校3校に計5名(前年度比-6名)の教職志望学生を派遣した。
- (ウ) 一日体験入学として、協定校8校(前年度比-2校)の生徒を受け入れた。
- (エ) その他の教育交流活動等として、学生・教職員を10校(前年度比±0校)に派遣した。

③ 専修大学カップ(第12回)の開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子どもの健全育成支援を目的として、平成18年度から神奈川県野球連盟と本学の主催により、「専修大学カップー神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催している。

平成29年度は、平成29年8月4日～10日に横浜スタジアムほかで開催した。県内各地の代表54チームが熱戦を繰り広げ、富岡オールスターズ(横浜市金沢区代表)が8年ぶり2度目の優勝を飾った。



【横浜スタジアムでの開会式】

④ 専修大学体育会スポーツ教室の開催

専修大学体育会は、地域の住民と交流を深め、スポーツを通じて地域の小中高生の健全な育成に寄与し、更には地域のスポーツ振興のため、スポーツ教室「ONE DAY TEAMMATE 2017」(川崎市教育委員会との連携事業)を開催した。平成29年度は、25教室(期間:平成29年7月1日～12月23日)開催し、地域の小中高生など458名が参加した。



【ヨット教室の風景】

⑤ クリーンタウン活動の実施

専修大学は、平成29年7月1日に、生田キャンパスにおいて「クリーンタウン2017」(多摩区役所、NPO法人多摩川エコミュージアム協力)を開催し、体育会学生を中心に、学生・教職員・地域住民、316名が生田キャンパス周辺と多摩川河川敷の清掃活動を行った。

また、神田キャンパスでは、7月8日に、「Clean town 2017 in KANDA」(学生部主催、神田学生自治会、二部学生会、専修神田ボランティア共催)を開催し、学生や卒業生、地元の北神町会、神三町会、神田警察署の署員ら約190名が、神田キャンパスを起点に水道橋駅、神保町駅、九段下駅までの清掃に取り組んだ。

さらに、伊勢原体育寮生(野球部・ラグビー部・馬術部・テニス部の学生)約200名が、12月16日に伊勢原駅前から専修大学グラウンドまでの道路のゴミ拾いや草むしり、落ち葉の収集などの清掃活動に取り組んだ。



【神保町駅周辺での清掃活動】

【石巻専修大学】

①教育力向上への貢献

石巻専修大学は、石巻圏域の教育力の向上に資する取組みとして、平成29年度は、「高大産連携プロジェクト報告会」(開催日 平成30年2月10日 石巻専修大学、石巻地区高等学校長協会主催)を開催した。

また、人間学部が中心となり、「人材育成拠点校連携推進連絡会」や「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」を開催し、実習や諸課題に対する意見交換を行った。

さらに、本年度より「宮城県教職員育成協議会」にも参加し、協力体制の構築を図った。加えて、教員免許更新講習(平成29年8月3日「必修領域」(参加者59名)、4日「選択必修領域」(参加者57名))を開催した。

②市民との交流、地域理解と貢献

石巻専修大学は、市民との交流や地域理解を深めながら、地域貢献にも資する各種の取組みを充実させることとしている。平成29年度は、地域貢献日(平成29年7月31日・8月1日)において、学生・教職員延べ201名(前年度比+27名)が石巻川開き祭りの5つのプログラム(孫兵衛船競漕、大綱引き大会、流燈ボランティア、大漁踊り、花火屑拾ボランティア)に参加した。



〔一般孫兵衛船競漕に参加した「学生・教職員合同チーム」〕



〔流燈流しボランティア〕

③高大産連携プロジェクト開始

石巻専修大学は、地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した「高大産(高校・大学・産業)連携プロジェクト」を平成28年4月から開始した。

平成29年度に推進したプロジェクトは、表6のとおり。なお、同プロジェクトの報告会は、前述の「教育力向上への貢献」に記載したとおり、平成30年2月10日に実施した。

【表6 平成29年度の高大産連携プロジェクト】

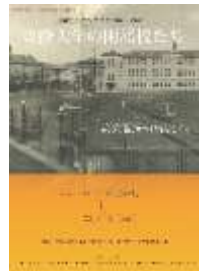
プロジェクト名	学部学科	高校	企業・法人
震災伝承プロジェクト		石巻商業高等学校	
まちなかポスタープロジェクト	経営学部経営学科	石巻市立桜坂高等学校	
「まちの防災」を考えよう	理工学部機械工学科		ソフトバンクグループ株式会社
Pepperとデジタルマップを活用した地域復興	理工学部情報電子工学科	石巻工業高等学校	
複数台のPepperによるヒューマンインターフェイスの活用			
こめぼこ商品化プロジェクト	理工学部食環境学科・経営学部経営学科	石巻北高等学校・宮城水産高等学校	株式会社社楽天野球団・株式会社阿部蒲商店
復興まちづくり情報交流館プロジェクト	人間学部人間文化学科	石巻高等学校・石巻好文館高等学校・石巻北高等学校・石巻市立桜坂高等学校	石巻市復興まちづくり情報交流館(中央館、牡鹿館、雄勝館、北上館)
ロボットプログラミング体験教室	経営学部経営学科	女川高等学園	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ

(2)公開講座等の充実

【専修大学】

①「専修大学の附属校たち—高大連携の源流をさぐる—」の開催

専修大学は、専修大学附属校7校のあゆみを紹介する企画展「専修大学の附属校たち—高大連携の源流をさぐる—」(附属校設立100周年記念特別展)(開催日:平成29年11月8日~12月2日 開催地:川崎市多摩区[専修大学生田キャンパス9号館1階] 来場者約600名)を開催した。

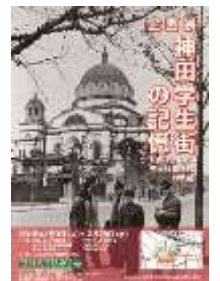


企画展では、戦前に設立された2校の附属校と戦後まもなく設立された専修大学附属労働学院、そして現在の専修大学附属高校(東京都杉並区)、専修大学松戸高校(千葉県松戸市)、専修大学北上高校(岩手県北上市)、専修大学玉名高校(熊本県玉名市)に関連する写真や資料約90点を展示した。

※公開講座情報については、38頁参照

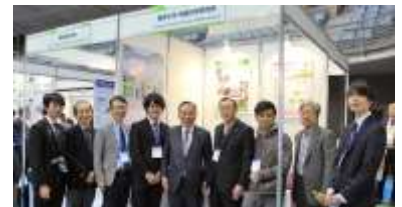
②企画展「神田学生街の記憶—1880-1980 五大法律学校の軌跡—」

専修大学は、中央大学、日本大学、法政大学、明治大学及び法律学校研究会と共同で企画展「神田学生街の記憶—1880-1980 五大法律学校の軌跡—」(開催日:平成30年1月9日~2月28日 開催地:東京都千代田区[ECOM 駿河台])を開催した。入場者数は1,821名であった。



③川崎国際環境技術展 2018 への出展

専修大学情報科学研究所は、川崎国際環境技術展2018(開催日:平成30年2月1・2日 開催地:川崎市中原区[とどろきアリーナ])に参加し、創エネルギーやアクセシビリティ(利用しやすさ)をテーマに3研究室が成果を展示した。



同環境技術展は第10回の節目を迎え、最終日のセレモニーで10回連続出展の本学情報科学研究所とほか15団体に川崎市から感謝状が贈呈された。

④公開講座、連携講座の充実

専修大学エクステンションセンターは、知的資源の開放に重きを置き、公開講座と地方自治体との連携講座の充実を図った。

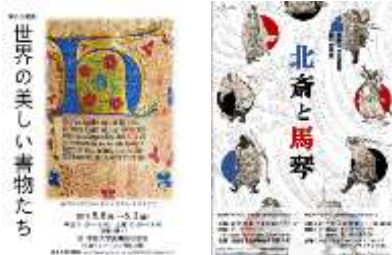
北上市民大学講座(開催日:平成29年8月17日 開催地:岩手県北上市[生涯学習センター] 受講者80名)では、「平泉と東国~「北」と「東」の文化接触~」をテーマに湯浅治久文学部教授が講演を行った。

さらに、佐渡市民大学講座(開催日:平成29年11月25日 開催地:新潟県佐渡市[あいぼーと佐渡] 受講者33名)では、「日本の世界遺産暫定リスト」をテーマに宮寄晃臣経済学部教授が講演を行った。

一方、開講16年目を迎える公開講座「歴史を紐とく」(専修大学・川崎市教育委員会連携事業)(開催日:平成29年9月30日、10月7・21日 開催地:川崎市多摩区[専修大学生田キャンパス] 参加者延べ2,187名)は、テーマを「関東を考える—古代~中世編—」と題して開催した。

⑤所蔵資料の展示

専修大学図書館は、春の企画展「世界の美しい書物たちー西洋中世の写本からウィリアム・モリスまでー」(開催日:平成29年5月8日～6月2日 開催地:川崎市多摩区[専修大学生田キャンパス9号館3階 図書館本館研修室] 来場者数 984名)、



秋の企画展「北斎と馬琴」(開催日:平成29年11月1日～13日(※) 開催地:川崎市多摩区[専修大学生田キャンパス9号館3階 図書館本館研修室] 来場者数 916名 開催日:平成29年11月25日～26日 開催地:東京都千代田区[専修大学神田キャンパス5号館1階 アクティブラウンジ B] 来場者数 173名)を開催した。

※生田キャンパスでの開催期間は当初11月1日～7日の予定であったが、来場者の要望に応え、13日まで会期を延長した。

【石巻専修大学】

①大学開放講座等の開催

石巻専修大学は、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から「石巻専修大学開放講座」(宮城県教育委員会主催、公益財団法人石巻地域高等教育事業団共催)を実施している。平成29年度は、統一テーマ「やわらかな生き方～こころの旅～」と題して、平成29年6月29日～7月20日に全4回を実施(参加者 64名)した。



【生物科学科の展示】

また、「ひらいてみよう！知の玉手箱」(石巻専修大学理工学部主催)を石鳳祭(石巻専修大学大学祭)に合わせて平成29年10月7日に実施(来場者数 360名)した。

②ひらめき☆ときめきサイエンスの開催

石巻専修大学は、科研費によって得られた最先端の研究成果について、小中高生が直接体験することで科学の面白さを感じてもらうことを目的に、「ひらめき☆ときめきサイエンス『花のかたちはどう決まる？ 遺伝子から迫る花のでき方』」を平成29年8月19日に開催した。

中川蘭理工学部助教がファシリテーターとなり、参加した高校生(4名)は、色々な花の観察を通して花の多様性と共通性を理解した。また、モデル植物のシロイヌナズナ ABC 変異体の観察結果を基にグループディスカッションを行い、「遺伝子が花器官形成にどのような影響を与えているか」を考察した。



【ひらめき☆ときめきサイエンスの様子】

③図書館企画展の開催

石巻専修大学は、石巻専修大学図書館が擁する所蔵文献の更なる活用を目的に、テーマ別企画展として「アジアの少数民族についての図書紹介」、学生公募企画展として「学生による推薦本紹介」、教職員公募企画展として「英語で楽しく遊ぼう」、「ビブリオバトル(※)講習会」、「第1回ビブリオバトル開催」の計5回の企画展を開催した。

※ビブリオバトルとは、立命館大学情報理工学部の谷口忠大教授が考案した、ゲーム感覚を取り入れた新しいスタイルの「書評合戦」である。ビブリオバトル(発表者)たちがおすすり本を持ち合い、1人5分の持ち時間で書評した後、バトルと観客が一番読みたくなった本、「チャンプ本」を決定する。[参考:全国大学ビブリオバトル2017～首都決戦～の公式サイト(<http://zenkoku.bibliobattle.jp/home>) 平成30年3月20日 アクセス]

(3)地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の推進

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の参加校であることから、既存の連携組織等を活用しながら実践的な学びを得る機会を創出して地域人材の育成の推進を図ることとしている。

平成29年度は、FD委員会が同事業担当者を講師として招聘し、教員セミナー「地域協働教育の現状と可能性」を平成29年7月20日に開催した。

(4)広報活動等の強化

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学及び石巻専修大学のブランディング力強化やステークホルダー等の利便性の向上を目的に、公式 Web ページのリニューアルを実施し、平成29年7月3日に公開した。本リニューアルによって、公開ページを大幅に整理・統合(ページ数を7割削減)し、階層ナビゲーションから直接目的のページにたどり着くことが可能となり、利便性が向上している。さらに、ニュース等のトピックスへのアクセス数が前年度の70%増となった。

7 経営・財務領域

(1)経常支出の抑制

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間に於いて、事業活動収支差額比率+5%以上の安定的な確保を目指している。

平成29年度は、財政の健全化に向けた取組みと専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年に向けた施設設備の拡充及び整備事業の推進を両立させるため、次の5点を基本方針として推進した。

(ア)教育・研究の質的向上を図る上で、適正な予算編成を実施

(イ)経常経費の適正化の推進

(ウ)基本金組入前当年度収支差額の安定的な収入超過を図る

(エ)中期計画上の施設設備拡充・整備事業計画を推進するために必要な資金確保

(オ)当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的に当年度での対応を見送る

その結果、今年度の事業活動収支差額比率は、4.46%となった。

(2)外部資金確保の推進

【学校法人専修大学】

①補助金確保に向けた取組み

学校法人専修大学は、補助金収入の増加を図ることで、収入構造多元化の実現を目指している。そのため、本法人では、学内において補助金説明会を開催し、各事務所管に対して積極的に情報提供を行った。

②寄付金の募集

学校法人専修大学は、平成27年4月から5年計画で「専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年記念事業募金」及び「教育研究振興協力資金募金」の募集

を展開している。

平成 29 年度(3 年目)は、募金アンバサダー制度を新たに導入し、募金アンバサダーとして 2 名を委嘱した。さらに、平成 29 年 12 月 6 日に、学校法人専修大学古本募金(<http://www.furuhon-bokin.jp/senshu-u/>)を開始し、加えて平成 30 年 3 月より寄付金の払込方法にクレジットカード決済を追加するなど、募金強化に向けた各施策を推進した。

平成 29 年度の募金応募状況は、表 7 のとおり。

【表 7 平成 29 年度の募金応募状況】

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年 記念事業募金		件数	金額(円)
教育研究振興協力資金〔被災学生支援金・学校法人専修大学古本募金含む〕 (平成29年度分扱)	法人・団体	131	86,812,302
	個人	924	63,525,702
	合計	1,055	150,338,004

③山口義二スポーツ振興基金の設立

学校法人専修大学は、山口義二氏(昭和 32 年商経学部卒)より、専修大学の学生スポーツ活動の振興を目的として多額の寄付をいただいたことに伴い、山口義二スポーツ振興基金を設立し、平成 29 年度決算において第 3 号基本金に組み入れた。

(3) 事業の継続的発展に向けた取組み

【学校法人専修大学】

①学内防災体制の整備

学校法人専修大学は、キャンパス整備に対応すべく防災マニュアルの改訂を検討している。

石巻専修大学では、弾道ミサイル発射に係る全国瞬時警報システム(Jアラート)作動時における学生及び教職員の対応について、学内マニュアルを整備した。

②職員の能力開発の促進

学校法人専修大学は、多様化・複雑化する大学経営の課題に対応する職員を育成するため、専修大学において、「改革実行 3 か年研修」(3 年目)を平成 29 年 6 月～10 月に実施(全 10 回)した。

また、女性職員が管理職として活躍できる就労環境の整備を行うため、平成 29 年 8 月 4 日に、女性の監督職 21 名を対象として、女性職員活躍推進研修を実施した。

石巻専修大学では、本学のあるべき姿を具体的に描き、その実現に向けて改革政策を推進するため、効率的な時間の使い方として「業務生産性を高めるタイムマネジメント研修」(平成 29 年 5 月～10 月)を実施(全 5 回)した。

(4) 中期計画策定の検討

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、創立 150 年に向けて、中期計画策定の検討を図った。

平成 29 年度は、経済産業省や文部科学省等のデータを参考に、中長期的観点から概ね 2030 年頃の未来社会を見据えて、本学の 21 世紀ビジョン「社会知性の開発」のあるべき姿や、その方向性について考察した。

(5) ICT の効率的な活用

【専修大学】

専修大学は、現行の Web 履修登録システムが導入から 7 年目を迎え、システム稼働率の安定化を図るため、同システムのハードウェアを中心に更新作業を進めた。さらに、インターネットの利用環境の変化に

対応すべく、スマートフォンによる登録も可能とした。なお、同システムは、平成 29 年 9 月下旬の後期履修登録から利用開始となった。

8 その他

(1) 専修大学北海道短期大学に係る対応

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学北海道短期大学について、平成 29 年 3 月 10 日付けで文部科学大臣宛てに「専修大学北海道短期大学廃止認可申請書」及び「学校法人専修大学寄附行為変更認可申請書」を提出し、4 月 19 日付けで短期大学の廃止及び寄附行為の変更が認可された。その後、廃止認可後の諸手続を進め、5 月 10 日付けで「登記事項変更登記完了届」を文部科学大臣宛に提出した。

また、同短期大学廃止に伴い、諸規程の廃止等の整備を行った。

校友会

専修大学校友会は、明治 20(1887)年に「専修学校同窓会」として発足し、平成 29 年度、校友会創立 130 周年を迎えた。このことから、本学と卒業生との連携を更に強固なものへとするため、校友会創立 130 周年記念式典(開催日:平成 29 年 7 月 22 日 開催地:東京都千代田区[ホテルグランドパレス] 参加者 320 名)を開催した。

育友会

専修大学育友会は、一部学部の全学生の父母(保護者)が組織する会として、昭和 33 年に設立され、以来本学のサポーターとして、大学の発展と学生育成のために様々な活動を行っている。

平成 29 年度は、昭和 34(1959)年より全国各地において開催してきた支部懇談会(67 支部、63 会場)を 7 月～8 月に開催し、大学教職員(延べ 316 名)が大学の近況、学生の状況など多岐にわたる情報提供を行うとともに、個人面談(1,189 件)を実施した。同懇談会に対するアンケートでは、参加者の 86.6%が「満足・ほぼ満足」(前年比+1.2 ㊦)となった。支部懇談会への出席者数は、2,257 名(前年度比-206 名)となり、育友会員に占める出席率は、13.2%(前年度比-1.0 ㊦)となった。

また、育友会創立 60 周年記念事業の一環として、記録・保存用として「育友会 60 年史」(仮称)を、育友会員等への配布用として「育友会創立 60 周年記念誌」(仮称)を刊行することを決定した。



IV 決算の概要

1 資金収支計算書

※各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。
〔概要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比 0.19%減の 244 億 7,063 万円(前年度比では 2.02%の減)となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比 0.15%減の 313 億 969 万円となっている(前年度比では 1.26%の減)。

支出の部では、当年度支出合計が予算比 2.67%増の 248 億 3,183 万円(前年度比では 0.15%の減)で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み 64 億 7,786 万円となっている(前年度比では 5.28%の減)。

資金収支計算書(概要) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	20,587,244	20,600,570	△ 13,326
手数料収入	1,011,313	1,093,923	△ 82,610
寄付金収入	500,000	150,338	349,661
補助金収入	971,592	946,764	24,827
資産売却収入	163,420	163,425	△ 5
付随事業・収益事業収入	672,639	669,460	3,178
受取利息・配当金収入	59,142	59,746	△ 604
雑収入	854,591	896,190	△ 41,599
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,800,116	4,043,630	△ 243,514
その他の収入	823,612	824,182	△ 570
資金収入調整勘定	△ 4,927,486	△ 4,977,598	50,112
当年度収入合計	24,516,183	24,470,631	45,551
前年度繰越支払資金	6,839,067	6,839,067	
収入の部合計	31,355,250	31,309,698	45,551
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	14,595,791	14,605,628	△ 9,837
教育研究経費支出	4,956,142	4,859,504	96,637
管理経費支出	1,476,924	1,454,990	21,933
借入金等利息支出	3,213	3,212	0
借入金等返済支出	206,760	206,760	0
施設関係支出	1,306,078	2,122,335	△ 816,257
設備関係支出	405,163	389,877	15,285
資産運用支出	650,018	460,017	190,000
その他の支出	1,814,397	2,119,336	△ 304,939
[予備費]	(0)		150,000
資金支出調整勘定	△ 1,379,498	△ 1,389,833	10,335
当年度支出合計	24,184,988	24,831,830	△ 646,842
翌年度繰越支払資金	7,170,262	6,477,868	692,393
支出の部合計	31,355,250	31,309,698	45,551

〔内 容〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、予算比 0.06%増の 206 億 57 万円(前年度比では 0.52%の減)。最終在籍者数が専修大学で 18,720 人、石巻専修大学で 1,163 人となり、全体では 19,883 人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で 146 人の減となっている。
- ② 手数料収入は、予算比 8.17%増の 10 億 9,392 万円(前年度比では 3.94%の増)。このうち、入学検定料収入は、予算比 8.55%増の 10 億 5,839 万円(前年度比では 4.16%の増)。入学志願者数が予算と比べ専修大学で 1,974 人の増、石巻専修大学で 69 人の増となっている。
- ③ 寄付金収入は、予算比 69.93%減の 1 億 5,033 万円(前年度比では 8.22%の減)。専修大学創立 140 年・石巻専修大学創立 30 年記念事業募金の募集を行っている。

- ④ 補助金収入は、予算比 2.56%減の 9 億 4,676 万円(前年度比では 14.42%の増)。このうち、国庫補助金収入は、予算比 2.45%減の 9 億 3,305 万円(前年度比では 14.57%の増)。内訳は、経常費補助金が 9 億 1,782 万円(前年度比では 15.66%の増)、研究設備補助金が 871 万円、教育研究装置補助金が 651 万円となっている。
- ⑤ 資産売却収入は、1 億 6,342 万円。有価証券売却収入は、投資信託の売却で 1 億 6,342 万円。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、予算比 0.47%減の 6 億 6,946 万円(前年度比では 3.55%の増)。差異は、箱根セミナーハウス他利用者及び SPI 試験対策講座受講者の減、伊勢原体育寮寮費、受託研究費等の減による。

- ⑦ 受取利息・配当金収入は、予算比 1.02%増の 5,974 万円(前年度比では 0.13%の減)。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比 1.01%増の 5,947 万円(前年度比では 0.29%の減)。
- ⑧ 雑収入は、予算比 4.87%増の 8 億 9,619 万円(前年度比では 8.87%の減)。差異は、大学施設等の貸出、退職金財団交付金、科学研究費補助金の間接経費等の増。
- ⑨ 借入金等収入は、予算どおりで実行はない。
- ⑩ 前受金収入は、平成 30 年度入学者の入学手続時における納入学費(翌年度の学生生徒等納付金収入となる。)で、40 億 4,363 万円。
- ⑪ その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、敷金・保証金回収収入で 8 億 2,418 万円。また、資金収入調整勘定(収入の振替控除科目)は、期末未収入金及び前期末前受金で 49 億 7,759 万円となっている。
- (2) 支出の部
- ① 人件費支出は、予算比 0.07%増の 146 億 562 万円(前年度比では 2.16%の減)。主な要因は、退職金の増。
- ② 教育研究経費支出は、予算比 1.95%減の 48 億 5,950 万円(前年度比では 3.71%の減)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は次のとおり。
- ・図書資料費支出:1 億 8,781 万円(1,365 万円の減)
 - 加除式洋資料、洋雑誌購入額等の減
 - ・光熱水費支出:6 億 1,819 万円(2,988 万円の減)
 - 電気料金、ガス料金、水道料金の減
 - ・旅費交通費支出:2 億 2,268 万円(1,408 万円の減)
 - 出張旅費、学会補助費、研究助成費、石巻専修大学教員個人研究費旅費等の減
 - ・修繕費支出:1 億 2,927 万円(2,055 万円の増)
 - 神田校舎誘導灯バッテリー交換及び放送設備交換、神田 3 号館体育室他天井漏水対策工事、神田 8 号館非常用発電機及び空調室外機修理、生田 1 号館サーバー室空調機圧縮機交換、生田 7 号館飲料水用受水槽蓋交換、生田 9 号館冷温水発生機用冷水ポンプ、電動式防煙重量シャッター、トイレ修理、生田 10 号館廊下照明器具交換、教室扉硝子及び戸当たり修理、ネットワーク機械室空調機室外機修理、自然科学実験室ドラフトチャンバー用排気ファン修理、研究室照明器具修理、生田総合体育館雨水槽ポンプ修理、生田西グラウンド街灯修理、伊勢原体育寮浄化槽及び浴室ボイラー修理、石巻専修大学体育館水道管交換、森口記念館トイレ汚水管修理等の増
 - ・謝礼費支出:9,262 万円(1,470 万円の減)
 - 各種講座講師謝礼費、授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼費、提携講座講師謝礼費、石巻専修大学教員個人研究費謝礼費等の減
- ③ 管理経費支出は、予算比 1.49%減の 14 億 5,499 万円(前年度比では 7.62%の減)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は次のとおり。
- ・公租公課支出:6,333 万円(1,767 万円の増)
 - 消費税等確定申告額等の増

- ・広告費支出:2 億 8,665 万円(1,372 万円の減)
 - 駅看板書替料、計画の見直し等による減
- ④ 借入金等利息支出は、予算どおりで 321 万円。
- ⑤ 借入金等返済支出は、予算どおりの返済で 2 億 676 万円(前年度比では 238.23%の増)。
- ⑥ 施設関係支出は、予算比 62.50%増の 21 億 2,233 万円(前年度比では 18.84%の減)。
※⑥の主な内容については、後述の〔主な施設等整備事項〕に記載。
- ⑦ 設備関係支出は、予算比 3.77%減の 3 億 8,987 万円(前年度比では 16.93%の減)。
このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比 2.79%増の 2 億 740 万円で、差異は、受託研究費、研究助成費、科学研究費間接経費設備品、防犯カメラ録画用レコーダー、生田研修館及び生田第 3 体育寮給湯器等購入の増。
- ⑧ 資産運用支出は、予算比 29.23%減の 4 億 6,001 万円。第 2 号基本金引当特定資産繰入支出が 2 億円、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出が 1,001 万円、退職給与引当資産繰入支出が 5,000 万円、施設設備準備資産繰入支出が 2 億円となっている。
- ⑨ その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で 21 億 1,933 万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定(支出の振替控除科目)は、期末未払金及び前期末前払金で 13 億 8,983 万円。

〔主な施設等整備事項〕

専修大学

- ①神田 1 - 3 号館トイレ洗浄便座設置工事
- ②神田 1 - 3 号館 3 階廊下照明器具更新工事
- ③神田 2 号館教室プロジェクター設置に伴う通信配線工事
- ④法学研究科 8 号館への移転に伴うネットワーク配線工事
- ⑤靖国通り神田新校舎(仮称)新築工事
- ⑥神田黒門前新校舎(仮称)新築工事に伴う地歴及び地質調査
- ⑦生田 1 号館昇降機更新工事
- ⑧生田 5 号館他電源改修工事
- ⑨生田 6 号館解体に伴うネットワーク設備他事前切替工事
- ⑩生田食堂館高圧受変電設備更新工事
- ⑪生田食堂棟 3 階教職員食堂設置に伴う電気設備及び給排水衛生設備工事
- ⑫伊勢原トレーニング場空調機設置及び電気設備工事
- ⑬伊勢原体育寮浴室ボイラー他更新工事
- ⑭箱根セミナーハウス浴室ボイラー及び貯湯タンク他更新工事

石巻専修大学

- ①実験室空調機改修工事
- ②大型養殖水槽作製及び付帯工事

2 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	20,600,570
		手数料収入	1,093,923
		特別寄付金収入	140,753
		経常費等補助金収入	931,540
		付随事業収入	669,460
		雑収入	896,190
		教育活動資金収入計	24,332,437
	支 出	人件費支出	14,605,628
		教育研究経費支出	4,859,504
		管理経費支出	1,454,990
		教育活動資金支出計	20,920,123
	差引	3,412,314	
	調整勘定等	△ 308,022	
	教育活動資金収支差額	3,104,291	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	9,585
		施設設備補助金収入	15,224
		施設設備売却収入	5
		施設整備等活動資金収入計	24,814
	支 出	施設関係支出	2,122,335
		設備関係支出	389,877
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000
		施設設備準備資産繰入支出	200,000
		施設整備等活動資金支出計	2,912,213
		差引	△ 2,887,399
	調整勘定等	△ 223,943	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,111,343	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 7,051

(単位:千円)

		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	163,420	
		貸付金回収収入	4,291	
		敷金・保証金回収収入	672	
		小計	168,383	
		受取利息・配当金収入	59,746	
		その他の活動資金収入計	228,130	
	支 出	借入金等返済支出	206,760	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,017	
		退職給与引当資産繰入支出	50,000	
		貸付金支払支出	1,600	
		預り金支払支出	301,711	
		仮払金支払支出	8,356	
		敷金・保証金支払支出	618	
		小計	579,064	
		借入金等利息支出	3,212	
	その他の活動資金支出計	582,277		
	差引		△	354,147
	調整勘定等			0
	その他の活動資金収支差額		△	354,147
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△	361,198	
前年度繰越支払資金			6,839,067	
翌年度繰越支払資金			6,477,868	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は次のとおり。

(単位:千円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	4,043,630	4,043,630	0	—
前 期 末 未 収 入 金 収 入	819,218	800,587	18,631	—
期 末 未 収 入 金	△ 742,776	△ 727,552	△ 15,224	—
前 期 末 前 受 金	△ 4,234,822	△ 4,234,822	0	—
収 入 計	△ 114,750	△ 118,157	3,407	—
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,727,860	1,379,775	348,084	—
前 払 金 支 払 支 出	79,188	79,188	0	—
期 末 未 払 金	△ 1,311,873	△ 1,191,139	△ 120,733	—
前 期 末 前 払 金	△ 77,959	△ 77,959	0	—
支 出 計	417,216	189,865	227,350	—
収 入 計 ー 支 出 計	△ 531,966	△ 308,022	△ 223,943	—

教育活動資金収支差額は31億円、施設整備等活動資金収支差額は△31億1千万円であり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は△1千万円となった。

その他の活動資金収支差額は3億5千万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から3億6千万円減少した。

3 事業活動収支計算書

〔概要〕

事業活動収支計算書では、事業活動収入計(学校法人の負債とにならない収入)が予算比 0.78%減の 246 億 1,346 万円(前年度との比較では 67 万円の減)。事業活動支出計は、予算比 1.83%減の 235 億 1,473 万円(前年度との比較では 6 億 1,946 万円の減)となり、基本金組入前当年度収支差額は、10 億 9,873 万円となっている。基本金組入額合計は、予算比 27.91%増の△31 億 16 万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 27.42%増の△20 億 143 万円となっている。また、前年度繰越収支差額(△347 億 545 万円)と基本金取崩額(1 億 1,500 万円)を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 0.87%増の 365 億 9,188 万円(前年度との比較では 18 億 8,643 万円の増)となっている。

事業活動収支計算書(概要) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで (単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	20,587,244	20,600,570	△ 13,326
		手数料	1,011,313	1,093,923	△ 82,610
		寄付金	200,000	140,753	59,246
		経常費等補助金	956,368	931,540	24,827
		付随事業収入	672,639	669,460	3,178
		雑収入	854,591	896,190	△ 41,599
		教育活動収入計	24,282,155	24,332,437	△ 50,282
事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	14,614,094	14,618,719	△ 4,625
		教育研究経費	7,419,276	7,138,627	280,648
		管理経費	1,720,614	1,678,113	42,500
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	23,753,984	23,435,460	318,523
教育活動収支差額			528,171	896,977	△ 368,806
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	59,142	59,746	△ 604
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	59,142	59,746	△ 604
	支出の部	借入金等利息	3,213	3,212	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,213	3,212	0
教育活動外収支差額			55,929	56,533	△ 604
経常収支差額			584,100	953,510	△ 369,410
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	465,324	221,285	244,038
		特別収入計	465,324	221,285	244,038
	支出の活動	資産処分差額	46,464	76,061	△ 29,597
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	46,464	76,061	△ 29,597	
特別収支差額			418,860	145,223	273,636
〔予備費〕			(0)		150,000
基本金組入前当年度収支差額			852,960	1,098,734	△ 245,774
基本金組入額合計			△ 2,423,641	△ 3,100,166	676,525
当年度収支差額			△ 1,570,681	△ 2,001,431	430,750
前年度繰越収支差額			△ 34,705,453	△ 34,705,452	0
基本金取崩額			0	115,000	△ 115,000
翌年度繰越収支差額			△ 36,276,134	△ 36,591,883	315,749

(参考)

事業活動収入計	24,806,621	24,613,469	193,151
事業活動支出計	23,953,661	23,514,734	438,926

基本金組入額合計の内訳

- 第 1 号基本金 28 億 9,014 万円の組入 (当年度取得資産及び借入金返済等の組入額)
- 第 2 号基本金 2 億円の組入 (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第 3 号基本金 1,001 万円の組入 (奨励基金等の組入額)

基本金取崩額の内訳

- 第 4 号基本金 1 億 1,500 万円の取崩 (恒常的に保持すべき資金として定められた額)

[内 容]

※事業活動区分ごとに、前述の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

(1) 経常収支

① 教育活動収支

教育活動収入計は、予算比 0.21 増の 243 億 3,243 万円(前年度比では 0.07%の減)。教育活動支出計は、予算比 1.34%減の 234 億 3,546 万円(前年度比では 2.21%の減)となり、教育活動収支差額は、8 億 9,697 万円(前年度比では 133.05%の増)となっている。

(事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比 29.62%減の 1 億 4,075 万円(前年度比では 7.16%の減)。周年記念事業に伴う特別寄付金。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、予算比 2.60%減の 9 億 3,154 万円(前年度比では 15.44%の増)。このうち国庫補助金は、経常費補助金が予算比 2.49%減の 9 億 1,782 万円。

(事業活動支出の部)

- ・人件費は、予算比 0.03%増の 146 億 1,871 万円(前年度比では 1.57%の減)。退職給与引当金繰入額 11 億 1,223 万円を含んでいる。
- ・教育研究経費は、予算比 3.78%減の 71 億 3,862 万円(前年度比では 2.42%の減)。減価償却額 22 億 7,912 万円を含んでいる。
- ・管理経費は、予算比 2.47%減の 16 億 7,811 万円(前年度比では 6.61%の減)。減価償却額 2 億 2,312 万円を含んでいる。

② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比 1.02%増の 5,974 万円(前年度比では 0.13%の減)。教育活動外支出計は、予算どおり 321 万円で、教育活動外収支差額は、5,653 万円(前年度比では 5.50%の減)となっている。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、9 億 5,351 万円(前年度比では 114.41%の増)となっている。

(2) 特別収支

特別収入計は、予算比 52.44%減の 2 億 2,128 万円(前年度比では 7.67%の増)。特別支出計は、予算比 63.70%増の 7,606 万円(前年度比では 55.33%の減)となり、特別収支差額は、1 億 4,522 万円(前年度比 312.12%の増)となっている。

(事業活動収入の部)

- ・資産売却差額は、計上額なし。
- ・その他の特別収入の科目別の内訳は、次のとおり。

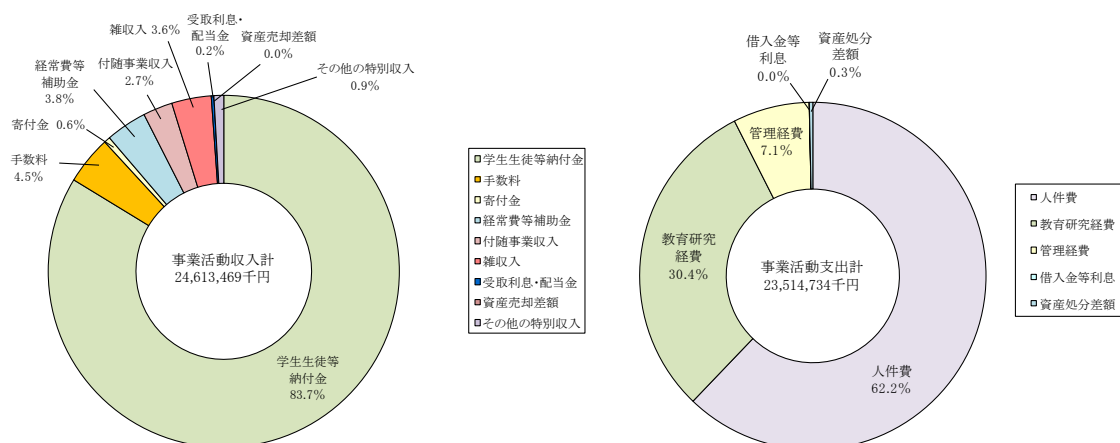
施設設備寄付金	958 万円
受贈及び編入図書	1 億 6,427 万円
その他の受贈資産	3,219 万円
施設設備補助金	1,522 万円

(事業活動支出の部)

- ・資産処分差額は、施設処分差額が予算比 253.38%増の 1,679 万円。設備処分差額は、予算比 342.13%増の 2,268 万円。有価証券処分差額は、投資信託の処分差額で予算と同額の 36,580,000 円となっている。資産処分差額の内容は次のとおり。

施設処分差額		
建	物	1,697 万円
		(建物及び建物付属設備処分差額)
設備処分差額		
教育研究用機器備品		757 万円 (295 点)
管理用機器備品		215 万円 (32 点)
車	両	14 万円 (1 台)
図	書	1,280 万円 (1,836 冊)
有価証券処分差額		3,658 万円 (1 件)

平成 29 年度 事業活動収支決算科目別構成



主 要 財 務 比 率

比 率	算 式 (× 100)	平成24年度 (決 算)	平成25年度 (決 算)	平成26年度 (決 算)
人 件 費 比 率	人 件 費	58.51 %	59.58 %	60.67 %
	帰 属 収 入	(52.8 %)	(52.4 %)	(50.9 %)
人 件 費 依 存 率	人 件 費	73.44 %	74.61 %	72.98 %
	学 生 生 徒 等 納 付 金	(71.9 %)	(72.4 %)	(73.3 %)
教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費	34.24 %	31.13 %	33.12 %
	帰 属 収 入	(31.2 %)	(31.5 %)	(31.2 %)
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費	7.98 %	7.73 %	8.08 %
	帰 属 収 入	(9.2 %)	(8.8 %)	(9.0 %)
帰 属 収 支 差 額 比 率	帰 属 収 入 - 消 費 支 出	△ 1.62 %	0.59 %	△ 3.34 %
	帰 属 収 入	(4.8 %)	(5.2 %)	(7.2 %)

備考：（ ）内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

学 校 法 人 会 計 基 準 改 正 に 伴 う 新 た な 財 務 比 率

比 率	算 式 (× 100)	平成27年度 (決 算)	平成28年度 (決 算)	平成29年度 (決 算)
人 件 費 比 率	人 件 費	60.43 %	60.85 %	59.93 %
	経 常 収 入	(53.7 %)	(53.6 %)	
人 件 費 依 存 率	人 件 費	72.89 %	71.72 %	70.96 %
	学 生 生 徒 等 納 付 金	(73.0 %)	(72.8 %)	
教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費	31.07 %	29.97 %	29.27 %
	経 常 収 入	(33.2 %)	(33.0 %)	
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費	7.55 %	7.36 %	6.88 %
	経 常 収 入	(9.3 %)	(9.0 %)	
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 5.37 %	1.95 %	4.46 %
	事 業 活 動 収 入	(4.7 %)	(4.9 %)	

備考：経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計

備考：（ ）内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

4 貸借対照表

貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

貸借対照表 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

資 産 の 部		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
科 目					
固 定 資 産		129,039,229	128,613,207		426,021
有 形 固 定 資 産		96,500,521	96,333,564		166,957
土 地	地	35,525,858	35,525,858		0
建 物	物	37,988,854	39,606,164	△	1,617,310
構 築 物	物	2,274,613	2,474,711	△	200,098
機 械 装 置	置	30,807	34,924	△	4,117
教 育 研 究 用 機 器 備 品	品	1,599,044	1,902,957	△	303,912
管 理 用 機 器 備 品	品	201,832	218,684	△	16,852
図 書	書	16,852,742	16,529,992		322,750
車 両	両	21,610	30,042	△	8,432
建 設 仮 勘 定	定	2,005,156	10,227		1,994,929
特 定 資 産	産	31,994,249	31,534,231		460,017
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	産	600,000	400,000		200,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	産	2,744,249	2,734,231		10,017
退 職 給 与 引 当 資 産	産	3,850,000	3,800,000		50,000
法 人 基 金 準 備 資 産	産	6,900,000	6,900,000		0
施 設 設 備 準 備 資 産	産	17,900,000	17,700,000		200,000
そ の 他 の 固 定 資 産		544,458	745,412	△	200,953
電 話 加 入 権	権	17,322	17,322		0
温 泉 利 用 権	権	7,000	7,000		0
有 価 証 券	券	513,888	713,888	△	200,000
教 職 員 貸 付 金	金	4,453	5,352	△	899
敷 金 ・ 保 証 金	金	1,795	1,849	△	54
流 動 資 産	産	7,476,632	7,906,479	△	429,846
現 金 預 金	金	6,477,868	6,839,067	△	361,198
未 収 入 金	金	742,776	819,218	△	76,441
仮 払 金	金	173,531	165,174		8,356
前 払 金	金	81,131	79,902		1,229
短 期 貸 付 金	金	1,324	3,116	△	1,792
資 産 の 部 合 計		136,515,862	136,519,686	△	3,824
負 債 の 部					
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債		13,830,689	14,183,114	△	352,425
長 期 借 入 金	金	4,414,320	4,732,110	△	317,790
長 期 未 払 金	金	177,931	225,658	△	47,726
退 職 給 与 引 当 金	金	9,238,437	9,225,346		13,091
流 動 負 債		6,632,427	7,382,561	△	750,133
短 期 借 入 金	金	317,790	206,760		111,030
短 期 未 払 金	金	1,359,600	1,727,860	△	368,259
前 受 金	金	4,043,630	4,234,822	△	191,192
預 り 金	金	911,407	1,213,119	△	301,711
負 債 の 部 合 計		20,463,116	21,565,676	△	1,102,559
純 資 産 の 部					
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金		152,644,628	149,659,462		2,985,166
第 1 号 基 本 金		147,586,379	144,696,230		2,890,148
第 2 号 基 本 金		600,000	400,000		200,000
第 3 号 基 本 金		2,744,249	2,734,231		10,017
第 4 号 基 本 金		1,714,000	1,829,000	△	115,000
繰 越 収 支 差 額		△ 36,591,883	△ 34,705,452	△	1,886,431
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 36,591,883	△ 34,705,452	△	1,886,431
純 資 産 の 部 合 計		116,052,745	114,954,010		1,098,734
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		136,515,862	136,519,686	△	3,824

(1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より4億2,602万円増の1,290億3,922万円。このうち、有形固定資産が、図書、建設仮勘定の増により、前年度末より1億6,695万円増の965億52万円。特定資産は、第2号基本金引当特定資産等の増により、前年度末より4億6,001万円増の319億9,424万円。その他の固定資産は、有価証券等の減により、前年度末より2億95万円減の5億4,445万円。流動資産は、現金預金、未収入金等の減で、前年度末より4億2,984万円減の74億7,663万円。

資産の部合計は、前年度末より382万円減の1,365億1,586万円となっている。

(2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金等の減で前年度末より3億5,242万円減の138億3,068万円。流動負債は、短期未払金等の減で前年度末より7億5,013万円減の66億3,242万円。

負債の部合計は、前年度末より11億255万円減の204億6,311万円となっている。

(3) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より29億8,516万円増の1,526億4,462万円。このうち第1号基本金が前年度末より28億9,014万円増の1,475億8,637万円。第2号基本金は、前年度末より2億円増の6億円。第3号基本金が前年度末より1,001万円増の27億4,424万円。第4号基本金は、1億1,500万円減の17億1,400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の365億9,188万円の支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より10億9,873万円増の1,160億5,274万円となっている。

5 学校法人会計について

【学校法人会計の概要】

国又は、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」(文部科学省令)に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられている(私立学校振興助成法第14条)。

大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けていることから、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表である。また、学校法人は、私立学校法の定めにより、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することとなっている。

【企業会計との違い】

営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、また負債及び資本の状態を知ることによって、より収益性を高め財政的安全性を図ることを目的としている。

他方、教育研究活動を事業目的とする学校法人の会計では、損益という概念はなく、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉えることを目指している。

学校法人は極めて公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっている。

【計算書類の種類】

国又は地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすることを目的としている(学校法人会計基準第6条)。

また、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中(4月1日～3月31日)において現実に収納し、又は支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにすることも、もう一つの目的となる。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書となる。

③事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入れ後の均衡の状況を明らかにし、経営状態を表す。従前の消費収支計算書と違い、収支状況について経常的及び臨時的収支に区分して表示し、それらのバランスを把握できる。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっている。

④貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的に同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産及び負債の項目の配列は、原則として流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

【基本金】

学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定している。

基本金に組み入れるべき金額は、学校法人会計基準の第30条第1項において、第1号から第4号までの4つに分類され定められている。

第1号基本金 校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額

第2号基本金 固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額

第3号基本金 奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額

第4号基本金 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

◆参考◆

日本私立大学連盟ホームページ「加盟大学財務状況の推移(平成9年度～平成28年度)」(平成30年3月8日発表)

(http://www.shidaiaren.or.jp/blog/info_c/investigation_c/2018/03/08/22040)

新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン(日本私立大学連盟 平成26年11月)

6 学校法人会計における決算額の推移

※各計算書において、百万円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書 (単位：百万円)				資金収支計算書 (単位：百万円)				
科	目	平成25年度	平成26年度	科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	19,615	19,708	学生生徒等納付金収入	20,097	20,707	20,600	
	手数料収入	1,030	973	手数料収入	998	1,052	1,093	
	寄付金収入	101	87	寄付金収入	264	163	150	
	補助金収入	1,659	1,452	補助金収入	1,636	827	946	
	資産運用収入	394	325	資産売却収入	11	0	163	
	資産売却収入	486	3	付随事業・収益事業収入	640	646	669	
	事業収入	504	491	受取利息・配当金収入	106	59	59	
	雑収入	873	513	雑収入	750	983	896	
	借入金等収入	0	2,100	借入金等収入	2,000	900	0	
	前受金の収入	4,276	4,280	前受金の収入	4,418	4,234	4,043	
その他の収入	846	2,364	その他の収入	633	636	824		
資金収入調整勘定	△ 5,153	△ 4,714	資金収入調整勘定	△ 4,835	△ 5,238	△ 4,977		
当年度収入合計	24,636	27,583	当年度収入合計	26,720	24,974	24,470		
前年度繰越支払資金	8,618	6,781	前年度繰越支払資金	6,682	6,733	6,839		
収入の部合計	33,255	34,365	収入の部合計	33,403	31,707	31,309		
資金支出の部	人件費支出	14,726	14,223	人件費支出	14,572	14,927	14,605	
	教育研究経費支出	5,426	5,691	教育研究経費支出	5,287	5,046	4,859	
	管理経費支出	1,639	1,657	管理経費支出	1,611	1,574	1,454	
	借入金等利息支出	13	6	借入金等利息支出	1	0	3	
	借入金等返済支出	743	743	借入金等返済支出	522	61	206	
	施設関係係支出	3,028	3,616	施設関係係支出	3,365	2,614	2,122	
	設備関係係支出	757	1,379	設備関係係支出	534	469	389	
	資産運用支出	378	413	資産運用支出	807	460	460	
	その他の支出	1,390	1,548	その他の支出	1,199	1,274	2,119	
	資金支出調整勘定	△ 1,629	△ 1,597	資金支出調整勘定	△ 1,232	△ 1,561	△ 1,389	
当年度支出合計	26,474	27,682	当年度支出合計	26,670	24,868	24,831		
次年度繰越支払資金	6,781	6,682	翌年度繰越支払資金	6,733	6,839	6,477		
支出の部合計	33,255	34,365	支出の部合計	33,403	31,707	31,309		

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書 (単位：百万円)				
科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動による資金収支				
	教育活動資金収入計	24,133	24,348	24,332
	教育活動資金支出計	21,471	21,549	20,920
	差引	2,661	2,799	3,412
	調整勘定等	184	91	△ 308
	教育活動資金収支差額	2,845	2,890	3,104
施設整備等活動による資金収支				
	施設整備等活動資金収入計	265	32	24
	施設整備等活動資金支出計	4,300	3,484	2,912
	差引	△ 4,034	△ 3,451	△ 2,887
	調整勘定等	△ 126	△ 248	△ 223
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,161	△ 3,699	△ 3,111
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				
		△ 1,315	△ 809	△ 7
その他の活動による資金収支				
	その他の活動資金収入計	2,301	1,040	228
	その他の活動資金支出計	934	125	582
	差引	1,366	915	△ 354
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	1,366	915	△ 354
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				
		50	105	△ 361
	前年度繰越支払資金	6,682	6,733	6,839
	翌年度繰越支払資金	6,733	6,839	6,477

(3) 消費収支計算書・事業活動収支計算書

消費収支計算書（平成26年度まで）・事業活動収支計算書（平成27年度から）

消費収支計算書			(単位：百万円)		事業活動収支計算書				(単位：百万円)		
科	目	平成25年度	平成26年度	科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
消費 費 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	19,615	19,708	教育 活 動 収 支	学 生 生 徒 等 納 付 金	20,097	20,707	20,600			
	手 数 料	1,030	973		手 数 料	998	1,052	1,093			
	寄 付 金	261	240		寄 付 金	96	151	140			
	補 助 金	1,659	1,452		経 常 費 等 補 助 金	1,549	806	931			
	資 産 運 用 収 入	394	325		付 随 事 業 収 入	640	646	669			
	資 産 売 却 差 額	225	1		雑 収 入	750	983	896			
	事 業 収 入	504	491		教育活動収入計	24,133	24,348	24,332			
	雑 収 入	873	513		支 出 の 部	人 件 費	14,649	14,851	14,618		
	帰 属 収 入 合 計	24,564	23,705		教 育 研 究 経 費	7,530	7,315	7,138			
	基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,506	△ 1,144		管 理 経 費	1,828	1,796	1,678			
消 費 収 入 の 部 合 計	22,058	22,561	徴 収 不 能 額 等	0	0	0					
消 費 支 出 の 部	人 件 費	14,635	14,382	教 育 活 動 支 出 計	24,008	23,963	23,435				
	教 育 研 究 経 費	7,647	7,852	教 育 活 動 収 支 差 額	124	384	896				
	管 理 経 費	1,899	1,914	収 入 の 部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	106	59	59			
	借 入 金 等 利 息	13	6	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0				
	資 産 処 分 差 額	223	342	教 育 活 動 外 収 入 計	106	59	59				
	消 費 支 出 の 部 合 計	24,419	24,498	支 出 の 部	借 入 金 等 利 息	1	0	3			
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	2,361	1,937	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0					
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	30,594	32,955	教 育 活 動 外 支 出 計	1	0	3					
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	32,955	34,893	教 育 活 動 外 支 出 差 額	104	59	56					
				経 常 収 支 差 額				229	444	953	
				特 別 収 支	資 産 売 却 差 額	1	0	0			
					そ の 他 の 特 別 収 入	420	205	221			
					特 別 収 入 計	421	205	221			
					資 産 処 分 差 額	1,976	170	76			
					そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0			
				特 別 支 出 計	1,976	170	76				
				特 別 収 支 差 額	△ 1,554	35	145				
				基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 1,325	479	1,098				
				基 本 金 組 入 額 合 計	△ 201	△ 1,642	△ 3,100				
				当 年 度 収 支 差 額	△ 1,526	△ 1,162	△ 2,001				
				前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 34,893	△ 33,542	△ 34,705				
				基 本 金 取 崩 額	2,876	0	115				
				翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591				
				(参考)							
				事 業 活 動 収 入 計	24,661	24,614	24,613				
				事 業 活 動 支 出 計	25,986	24,134	23,514				

(4) 貸借対照表

貸借対照表(平成27年度からの改正後学校法人会計基準に基づき、平成26年度以前の区分及び科目を組み替えて表示している。)

(単位：百万円)

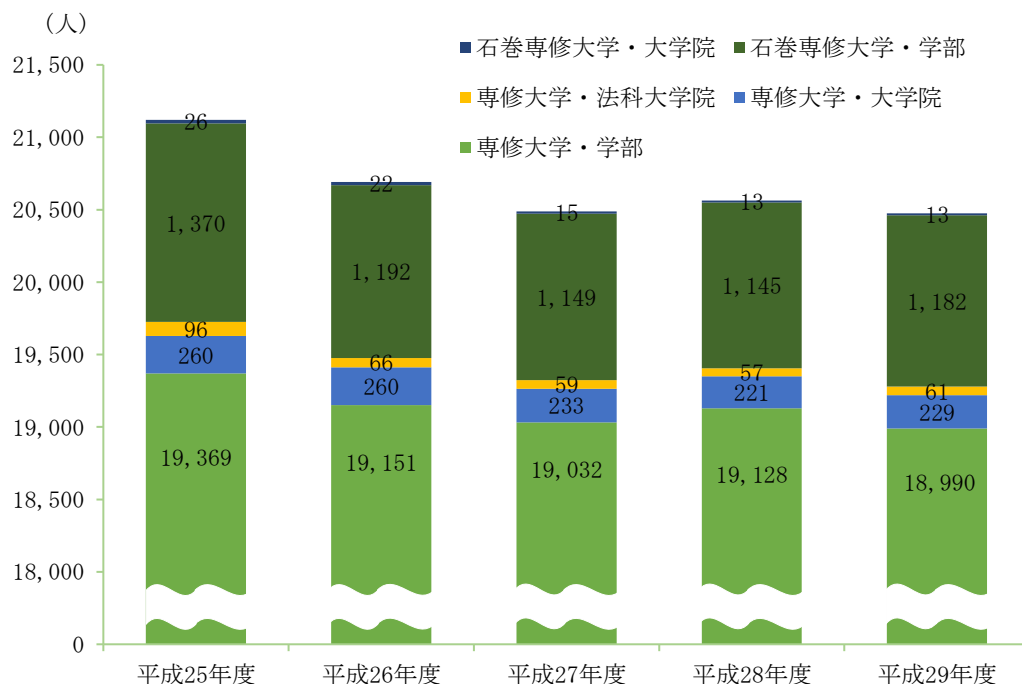
資 産 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	125,836	127,135	127,558	128,613	129,039
有形固定資産	93,728	96,115	95,736	96,333	96,500
土地	35,698	35,634	35,525	35,525	35,525
建物	35,663	38,786	36,107	39,606	37,988
構築物	2,119	2,354	2,186	2,474	2,274
機械装置	54	49	42	34	30
教育研究用機器備品	1,922	2,467	2,204	1,902	1,599
管理用機器備品	228	257	234	218	201
図書	16,133	16,418	16,205	16,529	16,852
車両	15	36	27	30	21
建設仮勘定	1,892	110	3,202	10	2,005
特定資産	31,454	30,367	31,074	31,534	31,994
第2号基本金引当特定資産	0	0	200	400	600
第3号基本金引当特定資産	2,723	2,723	2,724	2,734	2,744
退職給与引当資産	3,650	3,700	3,750	3,800	3,850
法人基金準備資産	6,481	6,644	6,900	6,900	6,900
施設設備準備資産	18,600	17,300	17,500	17,700	17,900
その他の固定資産	653	652	747	745	544
電話加入権	18	18	17	17	17
温泉利用権	7	7	7	7	7
有価証券	613	613	713	713	513
教職員貸付金	12	10	7	5	4
敷金・保証金	1	1	1	1	1
流動資産	7,888	7,463	7,614	7,906	7,476
現金預金	6,781	6,682	6,733	6,839	6,477
未収入金	857	437	555	819	742
仮払金	114	170	164	165	173
前払金	130	168	157	79	81
短期貸付金	4	4	4	3	1
資 産 の 部 合 計	133,724	134,598	135,173	136,519	136,515
負 債 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	9,807	11,995	13,883	14,183	13,830
長期借入金	522	2,100	4,038	4,732	4,414
長期未払金	218	670	542	225	177
退職給与引当金	9,066	9,224	9,301	9,225	9,238
流動負債	7,324	6,804	6,816	7,382	6,632
短期借入金	743	522	61	206	317
短期未払金	1,344	1,044	1,197	1,727	1,359
前受金	4,276	4,280	4,418	4,234	4,043
預り金	959	957	1,138	1,213	911
負 債 の 部 合 計	17,132	18,799	20,699	21,565	20,463
純 資 産 の 部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	149,548	150,692	148,016	149,659	152,644
第1号基本金	144,995	146,140	143,263	144,696	147,586
第2号基本金	0	0	200	400	600
第3号基本金	2,723	2,723	2,724	2,734	2,744
第4号基本金	1,829	1,829	1,829	1,829	1,714
繰越収支差額	△ 32,955	△ 34,893	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591
翌年度繰越収支差額	△ 32,955	△ 34,893	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591
純 資 産 の 部 合 計	116,592	115,799	114,474	114,954	116,052
負債及び純資産の部合計	133,724	134,598	135,173	136,519	136,515



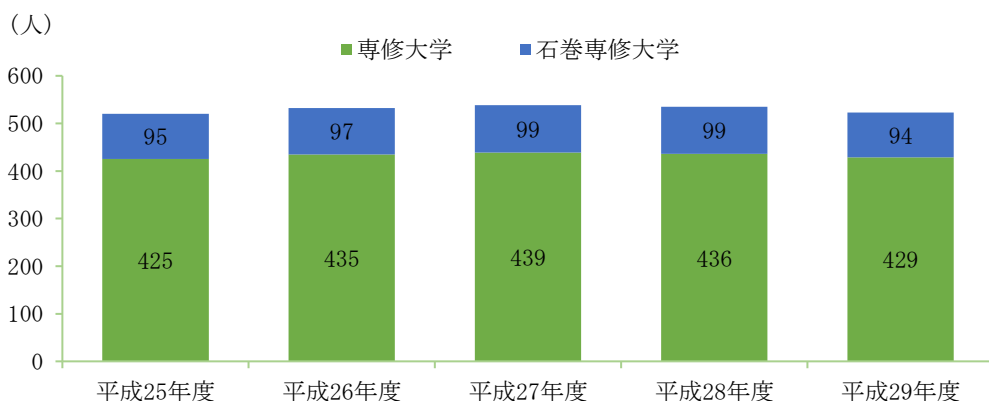
V その他の資料

1 各種データの推移

(1) 学生数の推移(各年度5月1日現在)

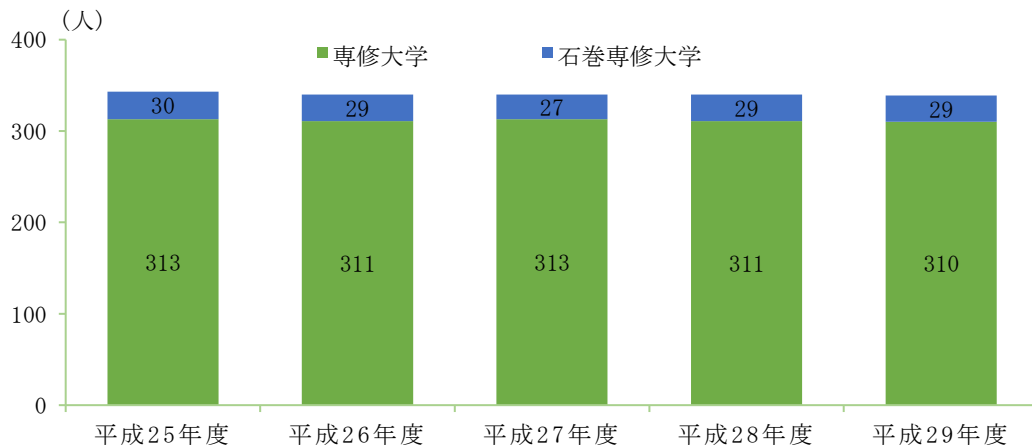


(2) 専任教員の推移(各年度3月31日現在)



- 1) 専修大学の専任教員には、助教、特任教授、大学院専任教員を含む。
- 2) 石巻専修大学の専任教員には、助教、特任教授、特任准教授、助手、特命教員を含む。

(3) 専任職員の推移(各年度3月31日現在)



- 1) 専修大学から石巻専修大学への出向者は石巻専修大学を含む。

2 卒業後の進路(学部・学科)

(1) 専修大学 (二部を除く)

卒業後の進路状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就職	就職者	2,754	2,879	3,314	3,339	3,430
	就職率(※)	90.6%	94.5%	95.3%	95.8%	96.9%
進学	大学院進学者	102	82	85	74	73
	留学・学士入学・専門学校等進学者	69	72	70	65	52
受験準備(公務員・資格・進学等)		179	144	120	107	89

※就職率は、就職希望者に対する比率。

《参考》平成29年度卒業生(一部)における就職者の割合は、87.6%(前年度比2.8%増)。

平成29年度卒業者の主な就職先

積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、鹿島建設(株)、住友林業(株)、大東建託(株)、パナソニックホームズ(株)、三井ホーム(株)、NECネットエスアイ(株)、東芝プラントシステム(株)、(株)ユアテック、飛鳥建設(株)、(株)丹青社、富士古河E&C(株)、新日鐵住金(株)、日本電気(株)、富士通(株)、三菱自動車工業(株)、本田技研工業(株)、マツダ(株)、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、JFEスチール(株)、東芝テック(株)、(独)国立印刷局、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、ダイキン工業(株)、(株)小松製作所、SMC(株)、日本電産サンキョー(株)、日本ハム(株)、ライオン(株)、(株)キーエンス、スタンレー電気(株)、ボッシュ(株)、タカラスタンダード(株)、(株)マキタ、東リ(株)、(株)伊藤園、サッポロビール(株)、東芝エレベータ(株)、大塚製菓(株)、クリナップ(株)、KYB(株)、理想科学工業(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、旭化成(株)、東京エレクトロン(株)、(株)アマダホールディングス、アスクル(株)、マルハニチロ(株)、阪和興業(株)、(株)レナウン、(株)リョーサン、(株)PAL TAC、菱洋エレクトロ(株)、(株)スズケン、因幡電機産業(株)、(株)オートボックスセブン、ネットワンシステムズ(株)、加賀電子(株)、ダイワボウ情報システム(株)、(株)マグニカ、(株)ファンケル、三菱食品(株)、三井食品(株)、伊藤忠食品(株)、(株)ヤマタネ、(株)大塚商会、渡辺パイプ(株)、横浜冷凍(株)、カメイ(株)、昭光通商(株)、(株)ゴールドウイン、(株)良品計画、(株)極洋、セイコーウオッチ(株)、(株)内田洋行、(株)ライオン事務器、青山商事(株)、(株)ローソン、(株)三越伊勢丹ホールディングス、イオンリテール(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)マルエツ、(株)コジマ、(株)LIXILビバ、(株)ビックカメラ、(株)エービーシー・マート、(株)セブンイレブン・ジャパン、(株)しまむら、(株)アルペン、(株)カスミ、(株)バルーナ、(株)コメリ、コーナン商事(株)、生活協同組合コープみらい、生活協同組合ユーコープ、東京トヨペット(株)、ギャップジャパン(株)、(株)ヤナセ、(株)コナカ、(株)ロフト、(株)東急百貨店、(株)ノジマ、クオール(株)、(株)日本政策金融公庫、(株)ゆうちょ銀行、日本郵政(株)、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、(株)みずほ銀行、信金中央金庫、三井住友信託銀行(株)、(株)商工組合中央金庫、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、住友生命保険(相)、第一生命ホールディングス(株)、野村ホールディングス(株)、大和証券(株)、みずほ証券(株)、(株)りそなホールディングス、東京海上日動火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、全国労働者共済生活協同組合連合会、東京信用保証協会、全国共済農業協同組合連合会、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、北海道旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)、小田急電鉄(株)、東京急行電鉄(株)、広島電鉄(株)、太平洋フェリー(株)、全日本空輸(株)、日本航空(株)、(株)AIRDO、神奈川中央交通(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、山九(株)、(株)住友倉庫、近鉄不動産(株)、(株)レオパレス21、三井不動産リアルティ(株)、(株)サンシャインシティ、スターツコーポレーション(株)、(株)JT B首都圏、(株)エイチ・アイ・エス、東武トップツアーズ(株)、近畿日本ツーリスト(株)、(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株)、KDDI(株)、富士ソフト(株)、東芝デジタルソリューションズ(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、TIS(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)インテック、(株)日立ソリューションズ、(株)日立システムズ、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)バンダイナムコエンターテインメント、都築電気(株)、NECソリューションイノベータ(株)、(株)ゼンリン、三菱総研DCS(株)、(株)カイカ、(株)ジュビターテレコム、(株)USEN、イツ・コミュニケーションズ(株)、(株)アイスタイル、青森朝日放送(株)、東北放送(株)、(株)新潟総合テレビ、(株)鹿児島読売テレビ、(株)エフエム群馬、(株)朝日新聞社、(株)産業経済新聞社、(株)北國新聞社、(株)沖縄タイムズ社、(株)日本工業新聞社、(株)日刊スポーツ新聞社、エン・ジャパン(株)、日本赤十字社、日本郵便(株)、日本年金機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康安全機構、全国保険医団体連合会、公益(社)地域医療振興協会、社会保険診療報酬支払基金、(社)福)神奈川県社会福祉協議会、日本中央競馬会、酒田共同火力発電(株)、横浜農業協同組合、SMB Cファイナンスサービス(株)、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)、(株)オリエンタルランド、(株)ラウンドワン、藤田観光(株)、リゾートトラスト(株)、(株)カナモト、ヤフー(株)、スターバックスコーヒージャパン(株)、住友三井オートサービス(株)、(株)プリンスホテル、(株)船井総合研究所、有限責任あずさ(監)、公立学校教員(小学校・中学校・高等学校)、国家公務員一般職(総務省・法務省・国土交通省・厚生労働省)、裁判所事務官I種、国税専門官、刑務官、航空自衛隊一般幹部候補生、海上保安官(海上保安庁・海上保安学校)、福島県(行政大卒程度)、千葉県(一般行政上級)、東京都(事務I類)、神奈川県(行政I種)、新潟県(一般行政大卒程度)、山梨県(行政上級)、長野県(行政上級)、各市市役所、警視庁、各県警察本部、東京消防庁、東京都特別区I類

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就職	就職者	283	217	168	185	228
	就職率(※)	93.1%	93.5%	93.9%	95.9%	99.6%
進学	大学院進学者	5	5	2	7	4
	留学・学士入学・専門学校等進学者	5	2	3	4	0
受験準備(公務員・資格・進学等)		7	4	13	11	10

※就職率は、就職希望者に対する比率。

《参考》平成29年度卒業生における就職者の割合は、87.4%(前年度比7.3%増)。

平成29年度卒業者の主な就職先

【理工学部】

(株)TTK、(株)ユアテック、(株)九電工、伊藤ハムデイリー(株)、(株)かわでん、(株)精工技研、(株)葉王堂、イオンリテール(株)、みやぎ生活協同組合、オリックス不動産(株)、東北電力(株)、(学)仙台育英学園、(株)マリンピア、(株)星野リゾート

【経営学部】

積水ハウス(株)、タマホーム(株)、(株)ヤマザワ、仙台トヨペット(株)、トヨタカローラ宮城(株)、兼松コミュニケーションズ(株)、(株)仙台銀行、(株)みちのく銀行、(株)北日本銀行、石巻信用金庫、第一生命保険(株)、全国労働者共済生活協同組合連合会、カラカミ観光(株)、(株)カナモト

【人間学部】

(株)ヨークベニマル、(株)ツルハ、石巻信用金庫、(株)かんぼ生命保険、中國東方航空、東武トップツアーズ(株)、(株)クエスト、日本郵便(株)、岩手江刺農業協同組合、(学)双葉の森学園 ふたば幼稚園、(株)こどもの森、(社)どろんこ会、秋田県教育委員会(小学校教諭)、石巻市役所(保育士・幼稚園教諭)

3 公開講座等の開講状況

専修大学神田キャンパスで実施したもの

講座名・テーマ	実施期間
法学部からの知の発信 140回連続講演会(第52回～87回)	5月～12月
「TOEIC®講座 前期コース」	5月～7月
専修大学法社会学ゼミナール 第11回「裁判員ラウンジ」	6月
専修大学大学院公開講座「ソーシャル・ビジネスの現状と可能性」	7月～12月
専修大学社会知性開発研究センター／古代東ユーラシア研究センターシンポジウム「古墳時代の渡来人－西と東－」	7月
専修大学商学研究科と東京信用保証協会による共同公開講座「中小企業のASEAN進出と人材育成」	7月
「TOEIC®講座 夏期集中コース(中級)」	8月
専修大学人文科学研究科 創立50周年記念公開講演会「災害と人文科学」	10月
「TOEIC®講座 後期コース」	10月～12月
専修大学社会科学研究所 公開研究会「中国の「一帯一路」構想と南アジアへ影響」	10月
専修大学法学研究所公開講座「現場からの法律学・政治学(Ⅱ)」	10月～12月
専修大学法学部学術講演会「刑事訴訟における真実発見の限界」	10月
専修大学大学院経済学研究科 政策科学シンポジウム「働き方改革と日本経済」	10月
公開模擬裁判	11月
専修大学大学院公開講座「経済学アラカルト 一経済学で読み解く経済問題一」	11月～12月
専修大学社会知性開発研究センター／古代東ユーラシア研究センターシンポジウム「ベトナム・日本の交流よりみた前近代東ユーラシア」	11月
専修大学法社会学ゼミナール 第13回「裁判員ラウンジ」	12月
今村法律研究室特別企画「冤罪と再審の現在」	12月
公開特別講義「弁護士とソーシャルワーカーの協働を目指して」	12月
王兵監督作品の上映とトーク「王兵とは誰かー作品のプロデューサーを語るー」	1月
法学研究所設立50周年記念 公開シンポジウム「対話する国家・社会へ」	2月
専修大学「学校司書課程」開設記念講演会・受講説明会	2月
「TOEIC®講座 春期集中コース(初級)」	2月

専修大学生田キャンパスで実施したもの

講座名・テーマ	実施期間
専修大学文学部哲学科公開講座「哲学とパフォーマンスアート 第3回『音の哲学に向けて』」	4月
専修大学図書館 春の企画展「世界の美しい書物たちー西洋中世の写本からウィリアム・モリスまでー」	5月～6月
「TOEIC®講座 月曜日定期コース」	5月～7月
「TOEIC®講座 木曜日定期コース」	5月～7月
「秘書検定講座」	5月～6月
専修大学経済学部国際経済学科公開講座 統一テーマ「Brexit, トランプ政権誕生, そして国際経済」	5月～6月
国際交流特別講演会「やさしい英語による経済学講座」	5月～6月
専修大学会計学研究所 会計学公開講演会「中小企業の管理会計」	6月
専修大学経済学部国際経済学科 公開講演会「いま注目のミャンマーで起業 鈴木 俊良 氏(平成26年度卒)による講演」	6月
専修大学社会知性開発研究センター/心理科学研究センター研究会「魅力と経済活動」	6月
専修大学知的探訪:出版記念シンポジウム「アベノミクスと日本経済のゆくえ」	6月
専修大学文学部英語英米文学科公開セミナー「高校生のための英語学習法」	7月
専修大学経済学部国際経済学科 公開講演会「ラオスの今:どんな小さな国でも経済は必ずブレイクする!」	7月
地域住民のための図書館講習会「一大学図書館を使ってみませんかー」	7月
「高校教員対象 研修プログラム」	7月
高校生のための経営学実践講座「マネジメントを体験しよう! ワクワク・ドキドキ カップ麺開発」	8月
専修大学・川崎市教育委員会連携事業 歴史を紐とく 統一テーマ「関東を考えるー古代～中世編ー」	9月～10月
国際交流特別講演会「やさしい英語による経済学講座」	9月～10月
専修大学会計学研究所 公開講演会「中小企業会計の現状と課題」	10月
「TOEIC®講座 火曜日定期コース」	10月～12月
専修大学風祭(学園祭)特別企画「おにぎり食べて日本を救え!」	11月
専修大学情報科学研究科公開講座「IT×ものづくり入門 ～コンピュータを使って工作を体験してみよう!」	11月
附属校設立100周年記念特別展「専修大学の附属校たちー高大連携の源流をさぐるー」	11月～12月
専修大学図書館 秋の企画展「北斎と馬琴」	11月
国際交流特別講演会「やさしい英語による経済学講座」	11月～12月
専修大学自然科学研究所 公開講演会「現地観測からわかること ～地面から富士山頂まで～」	11月
専大ベンチャービジネスコンテスト プレゼンテーション大会	11月
専修大学スポーツ研究所 公開シンポジウム「支えるスポーツのフロントライン」	11月
課題解決型インターンシップ成果発表会	12月
専修リーダーシップ開発プログラム-蒼翼の学舎- 最終報告会	12月
コカ・コーラ 5by20 女子起業! わくわくプロジェクト with NPO法人キーパーソン21	12月
専修大学人文科学研究科 創立50周年記念第2回公開講演会「災害と人文科学」	1月
外国語教育研究会「外国語映画の翻訳と字幕制作の面白さー1秒4文字への挑戦ー」	1月

専修大学サテライトキャンパスで実施したもの

講座名・テーマ	実施期間
川崎市主催 「めぐみちゃんと家族のメッセージ〜写真展」	5月
専修大学社会科学研究所 公開シンポジウム「中国の新常態はどこに向かうのか - 日本の経験から鑑みて」	8月
「TOEIC®講座 夏期集中コース(初級)」	9月
外国語教育研究会 一映画「フクシマ、モナムール」上映と解説・討論	12月
専修大学・川崎市主催「保育の仕事 就職・復職支援研修」	2月～3月
「TOEIC®講座 春期集中コース(中級)」	2月
第54回外国語教育研究会「文字と音声の現象学 -世界の言語と文化を考えるために-」	3月
専修大学社会知性開発研究センター/心理科学研究センター研究会「心理学における再現可能性入門」	3月

石巻専修大学キャンパスで実施したもの

講座名・テーマ	実施期間
石巻専修大学 保育士・教員養成センター主催「教員の資質向上のための公開講座」	6月～7月
石巻専修大学開放講座 統一テーマ「やわらかな生き方〜こころの旅〜」	6月～7月
共創研究センター研究成果報告会	7月
「平成29年度教員免許状更新講習」	8月
IK地域研究員研究発表会	8月
2017石巻きぼうコンサート 『小林正枝ヴァイオリンコンサート』～名曲の花束～」	9月
平成28年度IS奨学研究員の研究成果報告会	9月
「ひらいてみよう！知の玉手箱」	10月
研究ブランディング事業講演会―震災復興を見据えた研究の取り組み―	10月
2017年自動車講演会	10月
(知)の交差点プロジェクト ピブリオバトル講習会「一みんなとっておきの一冊を紹介しあおう！」	10月
石巻地区中学校ロボットコンテスト×Pepper社会貢献プログラム	11月
石巻専修大学シンフォニックウインドオーケストラ 第25回定期演奏会	12月
平成29年度高大産連携プロジェクト報告会	2月

学外施設で実施したもの

講座名・テーマ・開催場所	実施期間
「宅地建物取引士資格試験講座」【「資格の学校TAC」の首都圏各校舎】	5月～10月
国際学術シンポジウム「北東アジア法秩序の多元性と統合性について」【南開大学法学院(中国・天津市)】	6月
高大産連携プロジェクト「こめぼこ商品化プロジェクト」こめぼこ商品発表会見【Koboパーク宮城(宮城県仙台市)】	7月
地方自治体との提携講座「平泉と東国―「北」と「東」の文化接触―」【北上市生涯学習センター(岩手県北上市)】	8月
専修大学社会知性開発研究センター/アジア産業研究センター国際シンポジウム「メコン地域における企業のサプライチェーン展開の実態と展望」【タイ商工会議所大学(タイ・バンコク)】	9月
大学と高校の連携フェア「本の未来―紙からデジタルへ―」【茨城県立日立北高校(茨城県日立市)】	10月
専修大学社会知性開発研究センター/ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 国際コンファレンス「地域統合におけるソーシャル・ウェルビーイング: 統合ASEANモデルを目指して」【ベトナム社会科学院(ベトナム・ハノイ)】	10月
高大産連携プロジェクト イオンモール石巻10周年記念イベント『『まちの防災』を考えよう』【イオンモール石巻(宮城県石巻市)】	11月
石巻専修大学公開講演会in登米 「農山村を歩く・見る・知る」【登米市中田農村環境改善センター(宮城県登米市)】	11月
地方自治体との提携講座「日本の世界遺産暫定リスト」【あいぼーと佐渡(新潟県佐渡市)】	11月
企画展「神田学生街の記憶 -1880-1980 五大法律学校の軌跡-」【ECOM駿河台(東京都千代田区)】	1月～2月
「福島県新地町の復元立体模型」の制作会【福島県新地町農村環境改善センター(福島県相馬郡新地町)】	1月
専修大学社会科学研究所公開シンポジウム「～首都直下地震 避難の後のことを考える～」【日本看護協会ビル・JNA ホール(東京都渋谷区)】	2月
専修大学社会知性開発研究センター/ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 国際コンファレンス「ソーシャル・ウェルビーイング、社会政策と社会変動」【プラタラン ヘリテージ・コンベンションセンター(インドネシア・マダラ)】	3月
復興ボランティア学ワークショップ【ハーネル仙台(宮城県仙台市)】	3月

4 平成 29 年度学費

(1) 専修大学

入学金 一部 260,000円 二部 130,000円 大学院・専門職大学院 200,000円

学部 (単位:円)

費目	学部・学科		経済・法 経営・商 文	ネット ワーク	人間学部 心理学科	人間学部 社会学科	二部
	第1年度	第2年度					
授業料	第1年度	732,000	732,000	852,000	765,000	735,000	460,000
	第2年度	732,000					
	第3年度	732,000					
	第4年度	732,000					
施設費	各年度	230,000	250,000	230,000	230,000	130,000	
教育充実費	各年度	※1別表記載	70,000	90,000	40,000	20,000	

※経済：経済学部、法：法学部、経営：経営学部、商：商学部、文：文学部、
ネットワーク：ネットワーク情報学部、二部：二部経済学部、二部法学部、二部商学部

修士課程 (単位:円)

費目	修士2		修士4	
	第1年度	第2年度	第1年度	第2年度
授業料	第1年度	470,000	352,000	
	第2年度	470,000	352,000	
	第3年度		352,000	
	第4年度		352,000	
施設費	第1年度	120,000	120,000	
教育充実費	第2年度	※2別表記載	20,000	

※修士2：標準修業年限が4年の修士課程は除いた研究科

※修士4：標準修業年限が4年の修士課程（経済学研究科修士課程経済学専攻）

博士後期課程 (単位:円)

費目	博士後期課程	
	第1年度	第2年度
授業料	第1年度	450,000
	第2年度	450,000
	第3年度	450,000
施設費	各年度	120,000
教育充実費	各年度	※3別表記載

法科大学院 (単位:円)

費目	法務研究科	
	第1年度	第2年度
授業料	第1年度	950,000
	第2年度	950,000
	第3年度	950,000
施設費	各年度	260,000
教育充実費	各年度	20,000

教育充実費別表(※1) (単位:円)

学部・学科	教育充実費
経済・法・経営・商	20,000
文学部日本語学科 文学部日本文化学科 文学部英語英米学科	30,000
文学部哲学 文学部人文・ジャーナリズム学科	25,000
文学部歴史学科	40,000
文学部環境地理学科	55,000

教育充実費別表(※2) (単位:円)

専攻	教育充実費
経済学専攻	20,000
法学専攻	20,000
日本語日本文学専攻	30,000
英語英米文学専攻	20,000
哲学専攻	25,000
歴史学専攻	40,000
地理学専攻	55,000
社会学専攻	40,000
心理学専攻	100,000
経営学専攻	20,000
商学専攻	20,000
会計学専攻	20,000

教育充実費別表(※3) (単位:円)

専攻	教育充実費
経済学専攻	20,000
民法学専攻	20,000
公法学専攻	20,000
日本語日本文学専攻	30,000
英語英米文学専攻	20,000
哲学専攻	25,000
歴史学専攻	40,000
地理学専攻	55,000
社会学専攻	30,000
心理学専攻	50,000
経営学専攻	20,000
商学専攻	20,000
会計学専攻	20,000

(2) 石巻専修大学

入学金 学部 230,000円 大学院 200,000円

(単位:円)

費目	学部・学科	理工学部	経営学部	人間学部 人間文化学 科	人間学部 人間教育学 科
	授業料	第1年度	968,000	673,000	700,000
	第2年度	968,000	673,000	700,000	710,000
	第3年度	968,000	673,000	700,000	710,000
	第4年度	968,000	673,000	700,000	710,000
施設費	各年度	260,000	210,000	260,000	260,000
教育充実費	各年度	93,000	33,000	53,000	73,000

修士課程 (単位:円)

費目	研究科	理工学 研究科	経営学 研究科
	授業料	第1年度	953,000
	第2年度	953,000	658,000
施設費	各年度	260,000	210,000
教育充実費	各年度	83,000	23,000

博士後期課程 (単位:円)

費目	研究科	理工学 研究科	経営学 研究科
	授業料	第1年度	774,000
	第2年度	774,000	534,000
	第3年度	774,000	534,000
施設費	各年度	180,000	130,000
教育充実費	各年度	83,000	23,000

5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校・研修校(平成30年3月31日現在)

アジア		ヨーロッパ	北中米
中国 〔専修大学〕 上海大学 北京大学国際関係学院 西北大学 南開大学法学院(組織間協定) 首都経済貿易大学工商管理学院(組織間協定) 〔石巻専修大学〕 温州大学	韓国 〔専修大学〕 檀国大学 財団法人東亜細亜文化財研究院(組織間協定) 忠北大学人文学部(組織間協定) 慶熙大学外国語学部(組織間協定) 湖南大学人文社会学部(組織間協定) 延世大学韓国語学堂(研修校)	アイルランド 〔専修大学〕 ダブリン大学トリニティカレッジ イギリス 〔専修大学〕 ブリストル大学 CIEオックスフォード(研修校) フランス 〔専修大学〕 リヨン政治学院 リュミエール・リヨン第2大学 CIEP(研修校) トゥーレーヌ語学センター(研修校) ドイツ 〔専修大学〕 マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク ライプツィヒ大学(研修校) スペイン 〔専修大学〕 バルセロナ大学	アメリカ 〔専修大学〕 ネブラスカ大学 リンカーン校 サスケハナ大学 オレゴン大学 〔石巻専修大学〕 ランドルフ・メーコン大学 メキシコ 〔専修大学〕 イペロアメリカナ大学 カナダ 〔専修大学〕 カルガリー大学 オセアニア オーストラリア 〔専修大学〕 ウーロンゴン大学 ニュージーランド 〔専修大学〕 ワイカト大学
台湾 〔専修大学〕 国立中山大学 モンゴル 〔専修大学〕 モンゴル国立大学 タイ 〔専修大学〕 タイ商工会議所大学 経済ビジネス予測センター(組織間協定) チュロンコン大学 社会調査研究所(組織間協定)	ベトナム 〔専修大学〕 ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 国民経済大学 ベトナム社会科学院 ベトナム社会科学院 社会学研究所(組織間協定) ベトナム社会科学院 東北アジア研究所(組織間協定) ダナン大学 ダナン経済大学(組織間協定) ラオス 〔専修大学〕 ラオス国立大学 カンボジア 〔専修大学〕 王立プノンペン大学		

6 付属校

学校法人専修大学附属高等学校 (設置校)専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
学校法人専修大学松戸高等学校 (設置校)専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
学校法人北上学園 (設置校)専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
学校法人玉名学園 (設置校)専修大学玉名高等学校	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY